

平成 26 年度栄区傷害サーベイランス分科会 次第

日時：平成 27 年 2 月 24 日(火)13 時 00 分から

場所：栄区役所本館 4 階 2 号会議室

1 議 事

- (1) 再認証に向けた今後のセーフコミュニティの進め方について…資料 1

- (2) 各分野別分科会からの報告
 - ア 平成 26 年度の実績と自己評価について …資料 2 - 1
 - イ 平成 27 年度の取組について …資料 2 - 2、資料 2 - 3

栄区傷害サーベイランス分科会 出席者名簿

傷害サーベイランス分科会委員

委員名	所属等
大原 一興	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 教授
反町 吉秀	大妻女子大学家政学部 教授
田高 悦子	横浜市立大学大学院医学研究科・医学部地域看護学教室 教授
松原 康雄	明治学院大学社会学部社会福祉学科 教授
三輪 律江	横浜市立大学学術院国際総合科学群 准教授

栄区セーフコミュニティ推進協議会 各分野別分科会座長

委員名	所属等
磯崎 保和	災害安全対策分科会座長
森 克己	交通安全対策分科会座長
瀬尾 芳保	こども安全対策分科会座長
竹谷 康生	高齢者安全対策分科会座長
丸山 隆	スポーツ・余暇安全対策分科会座長
宮崎 良子	暴力・虐待予防対策分科会
河西 千秋	自殺予防対策分科会座長

再認証に向けた今後のセーフコミュニティの進め方について

1 これまでの栄区セーフコミュニティの進め方

栄区では、区民全体の盛り上げを意識し、安全・安心の取組すべてをセーフコミュニティとして位置付け、数値的検証が困難な取組も含め、広く取組を進めてきました。これらの取組はすべて重要であり、セーフコミュニティを広く捉え、区全体で進めてきたことは、活動者の誇りにつながり、認証を取得する上でとても大切なことであったと考えています。

2 再認証の審査で求められること

栄区では、平成 30 年度の再認証を目指しています。WHO 協働センターの審査では、取組のデータ分析、効果検証、及び取組を進める上で明らかになった課題への対応や取組改善について、プレゼンテーションすることが求められます。

3 再認証に向けた進め方

(1) 再認証に向けた重点取組

これまで通りすべての安全・安心の取組も推進していきますが、認証取得に向け分科会ごとに課題を設定し、取組の重点化を図り、その取組については特に、数値的な効果の検証を図ることとします。課題設定については、これまで事故・けがの件数の減少を中心として取組を進めてきましたが、加えて、死亡・重篤などの重傷事故の減少という視点、より早期に未然に予防するという視点から課題を設定しています。

(2) 認知度の向上

(別紙)

(3) 都市間交流

WHO (世界保健機関) 協働センターの指針⑦に基づき、セーフコミュニティ都市との交流を図り、安全・安心の活動のネットワークを広げます。

【26 年度実績】

- 第 7 回アジア地域 S C 会議 (韓国釜山市 13 か国 80 自治体参加)
- さかえ S C フォーラム (松原市長、亀岡市、十和田市による講演)
- 厚木市 (事前審査視察) ● 鹿児島市 (事前審査視察)
- 北本市 (認証式) ● 十和田市 (再認証式)

(4) 新たな広がり

振り込め詐欺防止対策を中心に、これまでの 7 つの分科会でカバーできていなかった「防犯」の分野について、新たな分科会を立ち上げます。

《スケジュールイメージ》



セーフコミュニティ認知度の向上について

平成 26 年度栄区民アンケートでのセーフコミュニティの認知度は、21.9%となっており、再認証に向けた事前審査が行われる平成 28 年度までに、認知度 50%を目標として取組を進めます。

1 現状（平成 26 年度区民アンケート結果）

「栄区がセーフコミュニティ活動に取り組んでいることを知っている区民の割合」は 21.9%へ上昇しました。

30 代～50 代の現役世代の認知度が向上する一方で、20 代の認知度は低い状態です。栄区では、安全・安心の活動は活発であるが、セーフコミュニティという言葉との結びつきが弱いというのが一つの特徴です。

		H25	H26	増減
全体		11.3%	21.9%	10.6
年代別	20 代	7.5	13.5	6.0
	30 代	5.9	20.3	14.4
	40 代	13.7	25.2	11.5
	50 代	6.6	19.6	13.0
	60 代	12.6	21.1	8.4
	70 代	14.9	24.4	9.5
	80 代以上	16.3	19.4	3.1
	不詳	10.0	30.8	20.8

2 これからの取組

地域活動の担い手である 60 代以上については、活動とセーフコミュニティを結び付け、地域からセーフコミュニティを発信していく土台をつくります。

また、認知度の低い 20 代へのアプローチも強化し、区全体で活動を盛り上げるとともに、課や分科会間の連携を強化し、認知度 50%の目標達成を目指します。

(1) 地域コミュニティからの発信

地域で活動している方々が身に着けるプロモーショングッズの作成や、各種団体と協力した広報、集客施設やイベントでの PR など、地域と連携した PR を行います。

(2) 認知度が低い世代へのアプローチ

駅周辺など人目の集まる場所での啓発を強化するとともに、セーフコミュニティの H.P をリニューアルし、広く情報を発信します。

(3) 分科会間の連携

各分科会の事務局で構成する広報委員会を立ち上げ、H.P やポスター、各種印刷物・啓発物品など、戦略的な広報活動を行っていきます。

平成26年度 栄区セーフコミュニティ
傷害サーベイランス分科会 進捗管理シート



<中期目標>

指標	中期目標(29年度)	実績			
		23年度	24年度	25年度	26年度直近値(調査時)
① 家庭が居心地がよいと感じる児童生徒の割合 自宅の近所が居心地がよいと感じる児童生徒の割合	経年的な増加	小学生88.5% 中学生69.7%	未調査	未調査	小学生89.3% 中学生82.5%
		小学生17.3% 中学生13.5%	未調査	未調査	小学生10.3% 中学生5.4%
② 1年間でけがをした、あるいは、けがをしそうになった児童生徒の割合	経年的な増加	小学生87.5% 中学生83.7%	未調査	未調査	小学生87.1% 中学生79.3%

<平成26年度の取組内容・指標の進捗管理>

取組項目	達成目標	26年度の取組内容	26年度実績	自己評価・課題	指標	WHO申請書	中期目標(29年度)	実績					27年度 取組・目標
								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
1 居心地の良いコミュニティづくり	自治会町内会による盆踊り、運動会などのイベントへのこどもたちの参加や、ボランティア活動への参加機会の拡大をはかります。	地域で行われる様々なイベントに小中学生が参加できるよう、地域と学校、団体などの関係機関において情報の共有と参加の呼びかけを実施(通年)	こどもの安全を守る取組をPRするリーフレットを作成。地域の取組を紹介。地域で様々なイベントが企画されており、多くの子どもたちが参加している。(地域の夏祭り・地域の運動会・こどもキャンプ(青指)など)	地域と学校、団体などの連携により、地域でわれる様々なイベントへの小中学生の参加の取組が進められ、地域と子どもたちの交流の機会が増加している。	地域のイベントへの子どもの参加機会の拡大		推進						地域で行われる様々なイベントに小中学生が参加できるよう、地域や学校、団体などの関係機関において、情報共有と参加の呼びかけを実施する。
	「よこはま学援隊」等への参加者を増やすなど、こどもの安全確保のための地域ぐるみの活動をより充実させます。	新たに「子どもの見守り推進大会」を開催(11月)	2/11「セーブ・キッズ・フォーラム」開催	乳幼児期から学齢期の子育てについて、皆で考えていっきっかけとなった。	イベント参加者数		推進	—	—	—	—	120	
		活動参加者の募集など「よこはま学援隊」活動の推進(通年)	地域による子どもの見守り活動を実施(9/26 学援隊連絡会を開催)	登下校のほか、地域のイベント等での見守りの輪も広がっているが、地域の担い手を増やすことが課題である。	【ステップ1】各小学校への学援隊参加呼びかけ 【ステップ2・3】【今後の取組】見守り活動参加者数(学援隊)	●	全校	—	—	—	13校	年度末集計	地域の方々や保護者による登下校時等のこどもの見守り活動を、引き続き推進する。
	「こども110番の家」の普及を進め、こどもの安全に関する保護者への研修会を実施します。	「こども110番の家」の取組を継続するとともに配置が不足している地域など、こどもの安全に関するデータを作成し、取組を実施(通年)	こどもの安全を守る取組をPRするリーフレットの中で、こども110番を紹介。	安全確保の取組は継続的に進められ、抑止力効果も期待できる。	【ステップ1】「こども110番の家」登録呼びかけ 【ステップ2・3】【今後の取組】「こども110番の家」登録者数	●	推進	—	—	—	23回	年度末集計	地域の方々や保護者への普及啓発を進め、現在の登録件数を維持するとともに、新規件数の拡大を図る。
2 こどもが生き生きと遊べる環境づくり	こどもが安心して元気に遊びまわられるよう、地域の協力のもと、校庭、園庭、公園の芝生化を推進します。	校庭等の芝生化のメリットや芝生管理の好事例などの共有化(通年)	こどもの安全を守る取組をPRするリーフレットの中で、校庭芝生化を紹介。	芝生の管理は地域と学校等が協力して実施されている。	【ステップ2・3】【今後の取組】芝生化された箇所数		推進	—	—	—	—	—	芝生化のメリットや芝生管理の好事例などの共有化を進め、芝生化する箇所数を増加。
		校庭等の芝生化を実施(小学校1校、保育園1園、公園2箇所)	小学校:春の植え付けに向けた調整(2校) 保育園:1園(桂台保育園:3月実施予定) 公園:2箇所			●	毎年1か所以上実施	—	—	保育園2園 公園2か所	小学校2校 保育園1園 公園2か所	保育園1園 公園2か所	
	「自然観察の森」等豊かな自然を活用した栄区ならではのこどもの健康づくりに取り組みます。	MISIAの森プロジェクトを中心に、森や川を体験し、その魅力を学ぶ連続した環境学習イベントを実施(通年)	こどもたちを中心に、年間を通じた環境学習プログラムを展開。区内環境団体等のイベントとも連携し、取組の広がりを図った。	環境学習イベント参加者の理解度、満足度は高く、環境問題を考え、身近な自然を愛し大切にしたい意識を醸成することができた。	イベント参加者数(「自然観察の森」等豊かな自然を活用した、栄区ならではのこどもの健康づくり)		未定	—	—	7,800	9,503	年度末集計	「豊かな自然を楽しみ、大切にする」意識を次世代につないでいくため、環境学習の取組を実施。
	公園、保育園、幼稚園、小・中学校等の諸施設・遊具等の管理・点検を徹底し、事故の発生を防ぎます。	公園、保育園等の遊具の点検、ゼロの維持 公園:年4回 保育園:年1回(4園)	公園:4回 保育園:4園	子どもや園児の安全が確保され、ケガの防止が図られた。	点検箇所(公園、保育園等の諸施設・遊具等の管理点検を徹底)		公園4回 保育園4園	公園4回 保育園4園	公園4回 保育園4園	公園4回 保育園4園	公園4回 保育園4園	公園4回 保育園4園	公園4回 保育園4園

<中期目標>

指標	中期目標(29年度)	実績			
		23年度	24年度	25年度	26年度直近値(調査時)
① 週1回以上のスポーツ実践者	約60%	未把握	未把握	未把握 参考: 54.8%(市内) (24年度横浜市民意識調査報告書)	26.5% ※区民アンケート速報値
② 救急搬送「運動競技事故件数」(年間)	3割減の20件以下	28件	34件	39件	集計中

<平成26年度の取組内容・指標の進捗管理>

取組項目	達成目標	26年度の取組内容	26年度実績	自己評価・課題	指標	WHO申請書	中期目標(29年度)	実績					27年度 取組・目標
								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
1 全ての区民を対象とするスポーツの推進	区民の心身の健康づくりと相互交流を目的に、区民大会やスポーツイベント・教室等を開催するとともに、ロードレース大会やスポーツフェスティバルの参加者拡大等、スポーツのより一層の推進を図ります。また、区民のスポーツ実施状況を継続的に調査し、実施頻度を把握します。	栄区体育協会各競技団体主催の各区民大会等の開催(通年)	各専門部主催の区民大会や教室等の実施(通年)	年間を通して各団体が幅広い年代を対象に、さまざまな種目の区民大会や教室を開催し、スポーツをする機会の創出に取り組んだ。	【ステップ1】 ①スポーツイベント実施回数		実施	125回	108回	102回	105回	106回	年間を通して各団体が幅広い年代を対象に、さまざまな種目の区民大会や教室を開催し、スポーツをする機会の創出に取り組む。
		「スポーツ・レクリエーションフェスティバル」(10月)、「栄区民スポーツフェスティバル」(11月)、「栄区民ロードレース大会」(1月)の開催	スポーツレクリエーションフェスティバルの開催 栄区民スポーツフェスティバルの開催 栄区民ロードレース大会の開催	1日でさまざまな種目を体験できるイベントを開催し、スポーツに触れるきっかけづくりを行った。	【ステップ1】【今後の取組】 ②スポーツイベント参加者数			—	—	—	約10,000人(新規)	約10,000人	さまざまな種目を体験できるスポーツフェスティバルを開催し、スポーツをするきっかけづくりを行う。
		その他、自治会、町内会等主催の「運動会」「スポーツ大会」の開催(通年)	各地区で「運動会」及び「スポーツ大会」が開催 栄区スポーツ推進委員中心のけが予防等の呼びかけ	身近な地域でスポーツや運動をする機会を創出した。				未把握	未把握	未把握			自治会、町内会等主催の運動会、スポーツ大会の開催をする。
		区民アンケート等を活用し、区民のスポーツ実施状況を把握(9月)	区民アンケートで、「週1回以上のスポーツ実践者」及び学校アンケートで「1年間でけがをした、あるいは、けがをしそうになった児童の割合」を調査	区民の運動頻度の把握につながった。今後の継続的な調査が必要。	【ステップ2・3】 週1回以上のスポーツ実践者			未把握	未把握	未把握	未把握	26.5%	区民アンケートの集計結果をもとに、栄区の課題を関係団体間で共有する。
2 こども向けのスポーツ活動の実施	こども向けのスポーツ活動を推進し、体力運動能力向上を図ります。また青少年指導員協議会が中心となり、危険予知トレーニング等を活用した事故けが予防に関する啓発活動を、子ども会等と連携して新たに実施します。	「栄区民スポーツフェスティバル」(11月)や区民まつりでの「スポーツ体験広場」(11月)において、こどもが様々なスポーツを体験できる機会を創出	栄区体育協会を中心に、各団体が連携してスポーツフェスティバルを実施(11月) 区民まつりでのスポーツ体験広場を実施(11月)	各団体が連携して、さまざまな種目を体験できるイベントを開催し、多くの子どもたちが参加した。また、区民まつりのスポーツ体験広場では、ニュースポーツを種目として取り入れ、誰にでも気軽にスポーツが行える場を創出した。	参加者数		実施	栄区民スポーツフェスティバル(11/3)1,000人以上 スポーツ体験広場(11/6)	栄区民スポーツフェスティバル(11/3)1,000人以上 スポーツ体験広場(11/5)	栄区民スポーツフェスティバル(11/11)1,000人以上 スポーツ体験広場(11/3)	栄区民スポーツフェスティバル(11/2)2,850人以上 スポーツ体験広場(11/10)858人	栄区民スポーツフェスティバル(11/9)スポーツ体験広場(11/1)	引き続き、「栄区民スポーツフェスティバル」や区民まつりでの「スポーツ体験広場」を開催し、こどもが様々なスポーツを体験できる機会を創出する。
		「さかえっ子体操」等を通じて、こども向け事故・けが予防に関する啓発活動の実施(通年)	振付師とともに区内小学校へ訪問、指導(通年) 地域のキャンプ等で職員による指導の実施(夏季) 地域の中で、子どもたちに指導ができる区民を増やすため、「指導者講習会」を2回開催(5月)	学校事情で、指導の日程調整が難航した。 地域の中での指導者をさらに増やしていく必要がある。	普及啓発イベント回数			—	—	—	4小学校(新規)	9校	・学校にも指導者講習会への参加を呼びかける。 ・引き続き指導者講習会を開催し、地域の中での指導者を増やす。 ・学校での指導をより深く行い、けが予防に対する理解を深める。
		中体連と連携し、中学生や高校生への取組を実施(通年)	中学校長会体育部長と学校との連携について相談	学校では、教育委員会や中体連等で、すでにさまざまな研修会が実施されている。今後の分科会企画研修会では、学校教員にも十分役立つ内容を考える必要がある。	実施			—	—	—	—		実施
		「てくてくウォーク栄」の開催(2月)	例年2月開催だったが、幅広い年齢層が気軽に参加できるよう天候を考慮し、今年度は12月に開催した。	子どもから高齢者まで、幅広い層の区民に、楽しみながら、より効果的に健康づくりの場を提供でき、次につながるイベントになった。	参加者数			368人	508人	370人	313人	260人	てくてくウォーク栄を開催し、ウォーキングをはじめのきっかけづくりを行う。

3	高齢者向けのスポーツ活動の実施	高齢者の健康づくりを目的に、新たに保健活動推進員や食生活等改善推進員(ヘルスマイト)等と連携した取組を実施します。また、シニアクラブや自治会町内会とスポーツ団体との連携により、健康づくりウォーキング等の高齢者が気軽に参加できるスポーツ行事を実施します。	栄区シニアクラブ連合会主催のスポーツイベントの開催(通年)	スポーツ部会が中心となって、高齢者を対象としたグランドゴルフ大会などさまざまなスポーツイベントを開催	シニアクラブのスポーツイベントで、高齢者が気軽に参加できるイベントを開催することができた。	開催回数、参加者数	実施	未把握	未把握	未把握	5回 300人	集計中	引き続き、栄区シニアクラブ主催の、高齢者が気軽に参加できるスポーツイベントを開催する。
			自治会、町内会主催のスポーツ、レクリエーションイベントの開催(通年)	各地区で「運動会」及び「スポーツ大会」が開催 栄区スポーツ推進委員中心のけが予防等の呼びかけを実施	各団体の連携により、高齢者が楽しんでスポーツをする機会を創出した。	開催回数		未把握	未把握	未把握	25回	集計中	自治会、町内会等主催の運動会、スポーツ大会の開催する。
			「栄区民スポーツフェスティバル」(11月)や区民まつりでの「スポーツ体験広場」(11月)において、高齢者が様々なスポーツを体験できる機会を創出	栄区体育協会主催、栄区役所共催でスポーツフェスティバルを開催(11月) 区民まつりでスポーツ体験広場を実施(11月)	さまざまな種目を体験できるイベントを開催し、スポーツをする機会を創出を行った。また、区民まつりのスポーツ広場では、誰にでも行えるニュースポーツを種目として取り入れ、簡単にスポーツに親しむ楽しさを、区民に提供できた。	参加者数		栄区民スポーツフェスティバル(11/3) 1,000人以上 スポーツ体験広場(11/6)	栄区民スポーツフェスティバル(11/3) 1,000人以上 スポーツ体験広場(11/5)	栄区民スポーツフェスティバル(11/11) 1,000人以上 スポーツ体験広場(11/3)	栄区民スポーツフェスティバル(11/2) 2,850人 スポーツ体験広場(11/10) 858人	栄区民スポーツフェスティバル(11/9) スポーツ体験広場(11/1)	「栄区民スポーツフェスティバル」や区民まつりでの「スポーツ体験広場」を開催し、高齢者が様々なスポーツを体験できる機会を創出する。
			保健活動推進員や食生活等改善推進員(ヘルスマイト)と連携しイベント時のブース出店など、広報啓発活動を実施(通年)	栄区民ロードレース大会等のイベントで、健康づくりに関する広報啓発活動の実施(通年)	ヘルスマイトや保健活動推進員と連携し、イベント時にブース出店を行い、より効果的に健康づくりに関する情報提供を行うことができた。	実施回数		未把握	未把握	未把握	6回	5回	ヘルスマイトや保健活動推進員と連携し、健康づくりに関する普及啓発を行う。
4	事故・けが予防のための意識啓発	分科会構成団体を通じて、スポーツや野外活動中の事故・けがの事例を集め、予防策を検討します。	各構成団体の安全配慮に対する取組の情報共有(通年)	・スポーツ余暇安全対策分科会の開催時に各構成団体における取組の紹介をすることで、情報共有を行った。	各構成団体間で情報共有を行い、具体的な事故・けが予防策について啓発した。	実施	●	—	実施	実施	実施	実施	分科会を開催し、単に情報提供をする場にとどまらず、事故・けが予防のために討議を行う。
			「さかえっ子体操」の普及啓発(通年)	香瑠鼓氏とともに区内小学校へ訪問、指導(通年) 地域のキャンプ等で職員による指導の実施(夏季) 地域の中で、子どもたちに指導ができる区民を増やすため、「指導者講習会」を2回開催(5月)	学校事情で、指導の日程調整が難航した。 地域の中での指導者をさらに増やしていく必要がある。	実施校数、回数		—	—	—	4小学校(新規)	9校	地域の中での指導者を増やすため、指導者講習会を行う。
			スポーツ医学等の専門家を講師とした講習会の開催(5/12)	スポーツ余暇安全対策分科会企画研修会「スポーツの外傷予防」開催(76人)	現役の医師を講師に招いたので、実際に多い症例等を紹介し、けが予防のノウハウを教示した。質疑応答の時間を設け、活発に情報共有ができた。	【ステップ1】 スポーツ外傷予防に関する知識		—	—	—	—	1回(新規)	引き続き、分科会合同の研修会を開催し、内容も改善させる。
			各イベント時における事故・けが予防の普及啓発(通年)	【各構成団体実施研修会】 ・分科会企画研修(5月)76人 ・さかえスポーツくらぶ(5月)17人 ・スポーツ推進委員連絡協議会全員研修会(6月)73人 ・栄区体育協会(6月)43人 ・青少年指導委員協議会(7月)56人	各構成団体が独自で企画し、研修会を行った。けが予防をはじめ、スポーツ余暇時の熱中症対策についても行った団体があり、共有できる情報の幅が広がった。 分科会の中では情報共有ができていたが、それ以上になかなか広がらないことが課題。	【ステップ2】 研修(事故予防講習会)実施回数 【ステップ2】【今後の取組】 研修(事故予防講習会)参加者数 【ステップ3】 運動競技事故 【ステップ2】 スポーツイベント時の注意喚起		未把握	未把握	未把握	5回	5回	事故けが予防のための研修会、講習会等を各構成団体が実施する。活動をPRし、けが予防を推進するための広報紙を発行する。
事故・けがのデータベースを作成し、広報よこはまやホームページで情報提供を行います。	スポーツ余暇安全対策分科会広報紙の発行	読者の多くが構成団体の方なので、それ以外の区民にも手に取ってもらえるよう、工夫が必要。	発行部数	未把握	未把握	未発行	未把握	約7,000部	約10,000部				

<中期目標>

指標	中期目標(29年)	実績			
		23年	24年	25年	26年直近値(調査時)
① 交通事故件数(年間)	3割減の270件以下	335件	335件	293件	235件
① 交通事故による死傷者数(年間)	3割減の310人以下	388人	393人	337人	272人
② 交通事故による死者数(年間)	0人	3人	3人	2人	3人

<平成26年度の取組内容・指標の進捗管理>

取組項目	達成目標	26年度の取組内容	26年度実績	自己評価・課題	指標	WHO申請書	中期目標(29年度)	実績					27年度 取組・目標
								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
1 交通安全マップの作成と活用	危険箇所を把握するため、小学校、保育園、シニアクラブ、安全運転管理者会等にヒアリング調査を行い、交通安全マップを作成します。(おおむね2年ごとに改訂)	交通安全マップの更新及び子ども110番の家データとの連携(随時)	スクールゾーン対策協議会を通じて交通環境の整備要望箇所の情報を収集。交通安全マップのWeb上で公開について、関係機関と調整中。	環境整備地点・事故発生地点の情報の更新に併せ、関係機関へのヒアリング調査により、危険と思われる箇所などを把握し、交通安全マップに反映することにつなげる。子ども110番の家は個人情報であるため、データ化は困難。交通安全マップのWeb上で公開に向けた環境の整備が必要。	【ステップ1】 マップ配布数	●	Web上で公開	-	8,000部	-	8,000部	-	Web版交通安全マップの活用 交通安全マップの更新及びスクールゾーン対策協議会等を通じた危険箇所の周知
					【ステップ2】 危険箇所を知っている区民の割合	●	スクールゾーン対策協議会構成員他が把握	未把握	未把握	未把握	未把握	未把握	
	【ステップ3】【申請書】 交通事故件数	●	270件以下	387件	335件	335件	293件	235件					
	【ステップ3】 交通事故による死者数	●	0人	4人	3人	3人	2人	3人					
	地域住民が交通安全情報を把握し、自主的な子どもの見守りを行えるようにします。通学路など小学校周辺の危険箇所について安全策を検討し、対策を講じます。保育園児の散歩コース等の危険箇所について、対策を講じます。	パソコンを利用した説明会等の実施(4月~8月)	説明会等では未使用。	Web上で公開できる環境の整備が必要。	実施回数、参加者数		実施	14校	14校	14校	14校	14校	Web版交通安全マップのスクールゾーン対策協議会への説明及び見守り活動等における活用
	駅頭などで不特定多数の区民を対象に交通安全キャンペーンを実施します。	各季(期間)の交通安全運動の実施(8・11・1月を除く各月)	各季の交通安全運動の実施。(違法駐車及び放置自転車・バイククリーン、本郷台駅自転車等放置防止キャンペーン、スクエアドストリート交通安全教室など)	各季(期間)の交通安全運動や地域での交通安全フェスティバルを通して、交通安全に対する啓発活動を展開した。今後はより効果的な交通安全運動の実施が必要。	【申請書】 キャンペーン参加者数	●	実施	未把握	未把握	未把握	約7,000人	約5,000人	啓発活動の場所や内容を見直しつつ、実施
					【ステップ1】 正しい知識を持った子どもの割合	●	推進	未把握	未把握	未把握	58.6%	54.8%	
	子どもが安全な歩き方や自転車の乗り方を身に付けられるよう、衝突・巻き込み・死角等の疑似体験を交えた「はまっこ交通安全教室」を小学校で開催します。	「はまっこ交通あんぜん教室」の全小学校実施(4月~10月)	区内市立小学校14校にて、安全教室を実施(参加者3,768人)	対象別に教室を開催することで、より有効な交通安全啓発することができた。安全教室で学んだ知識等の実践・継続が必要。	【ステップ2】 子どもの交通事故の原因 子どもの事故件数・うち自転車による負傷者	●	30件以下	43件 18人	35件 17人	36件 12人	30件 13人	26件 4人	「はまっこ交通あんぜん教室」の全小学校実施
					【ステップ3】 ①子どもの交通事故件数	●	30件以下	43件	35件	36件	30件	26件	
				【ステップ3】 ②交通事故による死傷者数	●	310人以下	449人	388人	393人	337人	272人		

2	啓発活動の実施	自転車通行マナーの向上をはかり、こどもには自転車ヘルメットの着用を促します。	ヘルメット着用啓発チラシの配布(7,000枚)	区内市立小学校児童及び3歳児検診対象保護者あてヘルメット着用啓発チラシ配布。	親と子の二人乗り自転車事故の危険性を伝えるため、市立保育園児保護者あてヘルメット着用啓発チラシ配布予定。	【ステップ1】 自転車ヘルメット着用啓発チラシ配布数	●	全市立小学校児童、保育園児保護者及び3歳児検診対象保護者	-	-	-	7,300部	8,000部	ヘルメット着用啓発チラシの配布(8,000枚)	
						【ステップ2】 自転車ヘルメットを着用するこどもの数	●	推進	未把握	未把握	未把握	未把握	小学生12.48% 中学生1%		
						【ステップ3】 自転車事故によるこどもの死者数	●	0人	0人	0人	0人	0人	0人		0人
						【今後の取組】 自転車に同乗する幼児のヘルメット着用率	●	推進	未把握	未把握	未把握	未把握	未把握		未把握
						【今後の取組】 救急搬送件数(※年単位)	●	24年度以降の経年的な減少	96	116	89	96	集計中		
		見守り活動の安全誘導講習や保護者向けのチャイルドシート講習会等を開催します。	見守り活動安全誘導講習等の開催(12回)	見守り活動安全誘導講習、母親教室にてチャイルドシート講習等を開催。	昨年度を上回る回数を実施することができた。講習で学んだ知識等の実践・継続。	回数、参加者数		実施	11回	12回 40人	12回 253人	12回 197人	14回 192人	母親教室などで講習を実施	
		高齢者を対象に、乱横断や斜め横断の危険性を学ぶ教室を開催します。また重点地区を設定し、戸別訪問や施設訪問による意識啓発を行います。	高齢者向け交通安全教室の開催(20回)	施設等において安全教室を開催	対象別に教室を開催することで、より有効な交通安全啓発することができた。教室で学んだ知識等の実践・継続	回数、参加者数		実施	23回 897人	21回 796人	29回 1098人	32回 1373人	28回 905人	シニアクラブなどと連携し、高齢者ドライバー向け安全運転講習を実施	
3	安全な交通環境の整備	地域による、自主的なこどもの見守りや高齢者への声かけを行えるようにします。	地域で連携した見守り活動の実施(随時)	自治会町内会、スクールゾーン対策協議会、学援隊等地域による見守り活動を実施。	地域と連携した見守りができている。交通環境整備が困難な箇所については、地域による見守り活動の継続が必要。	実施校数		実施	14校	14校	14校	14校	14校		地域で連携した見守り活動の実施
						【ステップ1】スクールゾーン対策危険箇所を把握している親や地域住民の数	●	推進	未把握	未把握	未把握	3,481人	3,094人		
						【ステップ2】スクールゾーン対策見守り活動参加者数	●	推進	未把握	未把握	未把握	2,865人	2,476人		
						【ステップ2】スクールゾーン対策改善箇所数	●	推進	61箇所	89箇所	130箇所	78箇所	74箇所		
						【ステップ3】スクールゾーン対策①こどもの交通事故件数	●	30件以下	43件	35件	36件	30件	26件		
		【ステップ3】スクールゾーン対策②交通事故による死者数	●	0人	4人	3人	3人	2人	3人						
		事故多発地点や新たに把握した危険箇所において、路側帯のカラー化や道路改築、両側に歩道を設けた都市計画道路等、区民意見も取り入れながら、より良い道路環境の整備を推進します。道路交通の規制標識、指示標識の補修・整備を行います。	地域と道路・交通管理者が連携した安全対策の実施	スクールゾーン対策協議会を14校にて実施。路面のカラー化など、道路環境整備の推進。	地域や保護者から見た危険箇所が把握でき、対応可能なものから順次対応することができた。見守り活動については引き続き継続が必要。	路側のカラー化、改良箇所数		推進	61箇所	89箇所	130箇所	78箇所	74箇所	地域と道路・交通管理者が連携した安全対策の実施	
						指示標識の補修・整備									

<中期目標>

指標	中期目標(29年度)	実績			
		23年度	24年度	25年度	26年度直近値(調査時)
① 児童虐待新規把握件数	児童虐待を早期把握する体制が拡充された後の件数減	28件	27件	27件	年度末集計
② 児童虐待死者数	ゼロの維持	0件	0件	0件	0件

<平成26年度の取組内容・指標の進捗管理>

取組項目	達成目標	26年度の取組内容	26年度実績	自己評価・課題	指標	WHO申請書	中期目標(29年度)	実績				26年度	27年度 取組・目標
								22年度	23年度	24年度	25年度		
1 地域で子育てをする風土づくり	栄区全体での子育て支援を推進するため、こどもには赤ちゃん訪問等既存事業のほか、子育て講演会・区民まつり等の機会にパンフレットやオレンジリボンの配布をし、広く啓発活動を行います。これらの活動全体を通し、地域で子育てを見守る人を増やします。	こどもには赤ちゃん訪問の実施	生後4か月までの赤ちゃんがいる家庭を地域の訪問員が訪問。子育て支援に関する情報の提供を行い、養育者の話を聴くことにより育児不安の軽減を図った。	こどもには赤ちゃん訪問の訪問により、多くの家庭に情報を届けることができた。地域の関心の高まりにより潜在化しているケースが把握されることで、一時的には児童虐待把握件数が増加するが、中期的には児童虐待件数が減少するように、訪問活動時の情報提供等で養育者を支援していく。	【ステップ1】 こどもには赤ちゃん訪問事業の訪問率 【ステップ2】 一時預かりなど、サービス利用件数 【ステップ3】 児童虐待新規把握件数	●	訪問率 80%	75.2	73.1	81.6	88.6%	年度末集計	継続実施 里帰り出産などにより訪問につながらなかった家庭については、その後の乳幼児健診(4か月児健診)や他の機会において状況把握し、フォローするように取り組んでいく。
		さかえっ子の笑顔ひろげ隊事業の実施	子育て応援講座実施(7月) 地区交流会実施(10月)	今年度実施した地区同士の交流会により、取組の情報交換ができた。今後、地区での取組の活性化が課題である。	子育てを見守る取組を実施している地区数	●	実施	1462	3271	3848	3578	年度末集計	
		パネル展示、区民まつり、広報等による啓発活動	区役所でのパネル展示、区民まつりでの啓発、広報へのコラム掲載、本郷台駅での垂幕掲示	区民まつりなど集客力の高いイベントで重点的にオレンジリボン等を配布。	【今後の取組】 リーフレット&オレンジリボンの配布数	●	減少	20	28	27	27件	年度末集計	
2 子育てを支援する人材の育成	区内の希望者を対象に、具体的な子育て支援に関する講座等を行います。また既に子育て支援を行っている方々への情報提供や相談に応じるとともに、ネットワーク化を図ります。	子育て応援講座の実施(7月)	7月に実施	昨年度より広い対象者に向けて子育て応援講座を開催するとともに、受講者による自主的な啓発活動も約4,000人に対して実施され、地域での子育て支援の重要性を多くの方に伝えることができています。今後は講座内容を地域の中に広めていくための工夫が必要である。	受講者数	●	—	—	224	38人	45	子育て支援団体のネットワーク化	子育てを見守る地域づくりについて身近な地域でさらに周知が行われるよう検討する。
					【ステップ1】 講座内容の理解度	—	—	92%	97%	93%			
					【ステップ2】 ①講座開催数	—	—	3	1回	1			
					【ステップ2】 ②啓発活動実施(対象人数 延数)	—	—	約2,000人	約3,000人	約4,000人			
					【ステップ2】 ③子育てサポーター登録者数(延数)	—	—	224人	262人	307人			
					【ステップ3】 児童虐待新規把握件数	20件	28件	27件	27件	年度末集計			
		【今後の取組】 受講者の子育て支援の大切さ理解度	—	—	92%	97%	93%						
【今後の取組】 受講者の啓発活動	—	—	約2,000人	約3,000人	約4,000人								
子育て支援団体連絡会での研修会、情報交換等	団体同士がつながる取組(団体間で使用する紹介冊子)を作成。	取組の実施	●	実施	実施	実施	実施	実施	実施	継続実施			

3	情報発信の仕組みづくり	地域子育て支援拠点「にこりんく」のホームページ等を活用し、協働で子育てに関する情報発信の仕組みを作ります。	地域子育て支援拠点、地域ケアプラザ、区の共催による「マル得！わくわく子育て講座」の実施(9月～)	地区ごとに実施中	地域子育て支援拠点と地域ケアプラザのつながりはできたが、さらに地域子育て支援拠点と地域の方とのつながりを深めていきたい。	開催数、参加者数	—	—	—	—	7回 143組 315人	年度末 集計	継続実施	
			母親学級、両親教室、赤ちゃん会等でのSBS防止の周知	母親学級、両親教室赤ちゃん会でSBS人形を使い、周知を実施。	多くの養育者へSBS防止の周知ができた。	実施	実施	—	—	—	実施	実施	継続実施	
		広報よこはまやホームページを活用し、ニーズに応じた相談窓口の紹介や子育て役立つ様々な情報を発信します。	父子手帳の作成、発行	1月作成、配布予定で準備中	年内作成が目標であったが、発行が遅れた。	実施	—	—	—	—	—	作成中	父子手帳の配布	
			区内医療機関紹介冊子の作成、こんにちは赤ちゃん訪問員による配布	医療機関紹介冊子作成済、配布済	養育者から好評である。	配布	—	—	—	—	—	作成済 配布中	こんにちは赤ちゃん訪問時に医療機関紹介冊子を配布。	
4	育児不安等に関する相談窓口の周知	養育者や子ども自身、また周囲が危機感を持ったときに、速やかに何でも相談できるような窓口を周知します。特に24時間対応の「よこはま子ども虐待ホットライン」が区民に認知されるよう、PRを行います。	区内小中学校新入生、保育園幼稚園への子ども・家庭支援相談の周知	区の相談先や主任児童委員への相談も含め、様々な機会に周知を実施。	子育て家庭だけではなく、地域で子育て家庭を見守る方への周知も必要。	チラシ配布数	実施	約5,000枚	約5,000枚	約5,000枚	約5,000枚	約5,000枚	子育て家庭の他、地域の支援者への周知も実施。	
			子育て応援講座、児童虐待防止連絡会等での周知	よこはま子どもホットラインについて周知。	引き続き周知が必要。	推進	実施	実施	実施	実施	推進	推進	継続実施	
5	児童虐待の早期発見・対応	地域の見守り体制の強化を目的に「児童虐待防止連絡会」を開催します。またハイリスク対応のため、専門機関・関係機関が連携して情報共有し、区内関係課へ啓発をし、ささいな兆候も見逃さず、児童虐待の早期発見・対応に取り組めます。	区における虐待対応調整チームでの対応、通告受理	随時通告を受理	通告件数が増加した。特に学校からの通告が増えており、学校と区とのつながりが出来つつある。	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	継続実施	
			関係機関の連携による対応(個別ケース検討会議、実務者会議等)	個別ケース検討会議を随時実施している。	関係機関及び地域の主任児童委員等の関係者と必要に応じカンファレンスが来ている。カンファレンスを通じて関係機関の役割について理解が深まっている。	【今後の取組】児童虐待防止連絡会開催回数	●	実施	3回	3回	3回	3回	1回	児童虐待防止連絡会については、年1回の全体会議のほか、地区単位で実施予定。個別ケース検討会議等は継続実施。
						【今後の取組】ハイリスク者への早期対応 指標変更予定 案：個別ケース検討会議実施件数	●	充実	10	23	37	42	40	
6	子育て支援環境の充実	保育施設の整備を推進するとともに、乳幼児一時預かりや家庭的保育の実施等、保育資源の有効活用により保育サービスの拡充をはかり、子育て支援環境を充実させます。	保育施設の新規整備(笠間地区)	平成26年9月より着工し、平成27年3月中旬に開所予定。	左記の保育所のほか、当該地区のマンション内の空きスペースを活用し、保留児童の多い乳児(0～2歳)を対象とした保育施設の新設を進めていく。	待機児童数	0の維持 保留児童の減少	18	13	6	0	0	27年度の申込状況を集計後、エリアごとの保育施設のニーズを分析し、既存施設の改修や新設整備を進める。	
			既存の保育資源の活用	笠間地区の保育所で定員外入所の受入増(0歳および2歳各2名ずつ)。	保育所以外の保育施設の空き状況と、近隣他都市との連携を進めた。			—	—	—	—	—	既存施設との連携を強化し、定員外入所での受入や、新制度に移行する幼稚園との連携施設の設定についても進めていく。	

<中期目標>

指標	中期目標(29年度)	実績			
		23年度	24年度	25年度	26年度直近値(調査時)
① 要介護認定率	前期高齢者、後期高齢者ともに現状の低いレベルを維持	前期高齢者(4.3%) 後期高齢者(30.2%) (H24年3月末現在)	前期高齢者(3.3%) 後期高齢者(27.1%) (H25年3月末現在)	前期高齢者(3.5%) 後期高齢者(27.2%) (H26年3月末現在)	前期高齢者(3.4%) 後期高齢者(28.4%) (H26年9月末現在)
② 高齢者虐待の把握件数	高齢者虐待に発展する以前にケースとして把握し、対応できている	30件	30件	15件 ・H25年4～3月の新規相談件数 ・高齢者虐待防止法に基づき通報された中で、虐待の事実が確認されたもの	14件

<平成26年度の取組内容・指標の進捗管理>

取組項目	達成目標	26年度の取組内容	26年度実績	自己評価・課題	指標	WHO申請書	中期目標(29年度)	実績					27年度 取組・目標
								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
1 高齢者の元気づくり	介護予防教室や講演会をきっかけに、高齢者自身が自主的に介護予防活動を行うことができるよう、身近な地域の「元気づくりステーション」立ち上げを支援します。	元気づくりステーションが立っていない地域ケアプラザエリアに立ち上げ支援を行う	新たに2か所の元気づくりステーションが立上り、各地域ケアプラザで活動している。	目標にしていた「12か所(各地域ケアプラザエリア2か所ずつ)」は達成できなかった。引き続き立ち上げ支援を行い、箇所数を増やしていく。	【ステップ1】活動の理解度(介護予防の知識獲得度)		—	—	—	93.1% (新規)	90%	年度末実施	
					【ステップ2】【今後の取組】①ステーションか所数	●	14か所	—	—	4か所	7か所	9か所	各ケアプラザエリアに2か所以上の元気づくりステーションを立ち上げる。活動している元気づくりステーションに対しては活動継続支援を行う。
					【ステップ2】【今後の取組】②参加者数(男性75歳以上の割合)	●	580人	—	—	155人	372人	434人	
					【ステップ3】要介護認定率	●	—	前期高齢者(3.2%) 後期高齢者(27.1%)	前期高齢者(4.3%) 後期高齢者(30.2%)	前期高齢者(3.3%) 後期高齢者(27.1%)	前期高齢者(3.5%) 後期高齢者(27.2%)	前期高齢者(3.4%) 後期高齢者(28.4%)	
2 栄区の特性に合わせた体力向上・脳力向上プログラムの開発と普及	地域の特性や高齢者のニーズを踏まえ、より効果的な介護予防プログラムを開発し、地域への普及を図ります。また、プログラムの効果を継続的に検証します。	筋トレやノルディックウォークなどの自主グループへ継続支援 新規の自主グループの立ち上げに取り組む	筋トレグループのリーダーに対しフォローアップ研修を実施。ノルディック自主グループに対するスティックの貸出し実施。 ノルディックウォーク体験講座開催後、新たに2グループが自主活動を行っている。	年に1回報告会を開催し、活動に対するモチベーションを継続することができた。活動を継続させるために今後も報告会を開催していく。 講座を開催することによって、介護予防のきっかけを作ることができた。	継続支援		9か所	5か所	7か所	9か所	9か所	9か所	
					新規グループの立ち上げ		10グループ	—	—	—	2 グループ	4 グループ	
3 高齢者を支えるネットワークの形成	認知症サポーター養成講座等により、認知症に対する区民の理解を深めます。	認知症サポーター養成講座の継続実施と取組方法の見直し	年度内にキャラバンメイトを対象に研修を実施し、今後について検討する話し合いを持つ。	各キャラバンメイトの自主的な講座開催し、サポーター数が増加した。効果的にサポーター数を増やすためにキャラバンメイトの連絡会を年度内開催予定。	【ステップ1】指標変更予定案:①サポーター登録者数(累積)	●	9000人	683人	3012人	4056人	5384人	5773人	個々のキャラバンメイトによる活動を広がりを持たせるために、組織作りを行っていく。
					【ステップ1】指標変更予定案:②講座実施回数・参加者数(累積)	●	—	17回	19回	79回	113回 5384人	122回 5773人	
					【ステップ2】指標変更予定案:キャラバンメイト登録者数	●	拡大	39	42	49	65	83	
					【ステップ3】虐待など困難なケースの把握件数(新規)	●	—	21件	30件	30件	15件	14件	
					【今後の取組】見守り活動実施地域	●	区内全域	区内全域	区内全域	区内全域	区内全域	区内全域	
【ステップ3】要介護認定率	●	—	前期高齢者(3.2%) 後期高齢者(27.1%)	前期高齢者(4.3%) 後期高齢者(30.2%)	前期高齢者(3.3%) 後期高齢者(27.1%)	前期高齢者(3.5%) 後期高齢者(27.2%)	前期高齢者(3.4%) 後期高齢者(28.4%)						

		配食サービスやサロン、家事援助等のインフォーマルサービス提供者の運営や立ち上げを支援します。	配食サービス、サロン、家事援助等のインフォーマルサービスへの支援	新規で立ったサロン支援の実施。	社会福祉協議会と連携しサロンやボランティア団体を支援していく必要がある。	支援団体数	—	—	—	—	75	102	社会福祉協議会との連携を強化する。	
4	地域の力を活かした見守り活動の促進	虐待を含む、支援の必要な高齢者を早期に見守り活動の担い手を育成します。	H25年度に行った虐待事例の振返りを活かして、関係機関に対し研修や出前講座の実施	3か所のデイサービス事業所で虐待防止の出前講座を実施。	今年度は3か所の事業所で出前講座を開催し、高齢者虐待の早期発見についての啓発を行うことができた。来年度以降は実施の方法の検討と実施対象事業所の拡大等の見直しを行う。	早期介入スキルをフィードバックした団体数	—	—	—	—	—	3	見守り活動をテーマとした講座、研修を増やしていく	
						【ステップ1】 指標変更予定 案：見守り活動をテーマとした講座、研修に参加した区民の数	—	—	—	—	—			
						【ステップ2】 ①見守り参加者数	—	未把握	未把握	未把握	410人	年度末集計		拡充
						【ステップ2】【今後の取組】 ②見守り実施地域	区内全域	区内全域 公田町団地、豊田地区、桂台地区	区内全域 公田町団地、豊田地区、桂台地区	区内全域 公田町団地、豊田地区、桂台地区	区内全域 公田町団地、豊田地区、桂台地区	区内全域 公田町団地、豊田地区、桂台地区		拡充
		高齢者の見守り活動を区内全域に広げます。				【ステップ3】 虐待など困難なケースの把握件数	—	22	30	30	15件(新規)	年度末集計	虐待の早期発見、早期介入に向け、支援機関の連携強化と区民向けの啓発を推し進めて行く。	
						見守り活動の実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	見守りチェックシートを利用し、漏れのない見守り体制を検討実施する。	
5	関係機関との連携強化と相談支援の充実	認知症高齢者とその家族を支援するため、徘徊高齢者SOSネットワークの充実を図ります。	SOSネットワークを広く周知し、登録者数を増やし、協力機関を拡大	新規SOSネットワーク協力機関の拡大(1か所調整中)	SOSネットワークの仕組みをより多くの区民に周知するとともに、協力機関を拡大していく。	登録者数 協力機関数	136人 20か所	—	—	—	83人 13か所	105人 13か所	登録者数の増加と協力機関の拡大について検討実施する。	
		認知症理解の促進とサービス充実のための地域ネットワークを新たにつくります。	若年認知症のつどいと家族会の今後の方向性の検討	「つどい」を2回開催(2月に3回目を開催予定)	今後の方向性についての検討が行われなかった(関係機関内での意見交換が行われていない)実施の中心メンバーの入れ替わりによる活動の停滞	検討会の実施	実施	—	—	実施	継続実施	継続実施	関係機関と調整を行いながら、引き続き支援を行う。関係機関・支援者に向けた若年性認知症研修を実施予定。	
		虐待を含む要援護高齢者を支援するため、実務者連絡会の開催を充実させます。	地域ケア会議を個別レベルから包括レベルに引き上げ、地域課題を抽出し検討	個別レベル地域会議6回開催 包括レベルの地域ケア会議開催 に向け地域ケア会議について研修を実施	地域ケア会議についての共通認識を持ち、包括レベル・区レベルの地域ケア会議開催。	地域ケア会議の充実	120回	—	—	—	7回開催 延べ97人参加	6回開催 延べ132人参加	包括レベル、区レベルの地域ケア会議の実施	

<中期目標>

指標	中期目標(29年度)	実績				
		23年度	24年度	25年度	26年度直近値(調査時)	
地震	① 防災訓練参加者数	50,000人	未把握	8,500人	約23500人	24,725人
	② 地域コミュニティの充実による要援護者支援の体制整備	全自治会町内会100%が避難支援の取組に着手	全自治会町内会中46%が避難支援の取組に着手している	全自治会町内会中67%が避難支援の取組に着手している	全自治会町内会中84%が避難支援の取組に着手している	全自治会町内会中87%が避難支援の取組に着手している
水害・火災	① 水害による死者数	ゼロの維持	0人	0人	0人	0人
	② 火災による家屋被害	0件	13件 (23.1.1~12.31)	9件 (24.1.1~12.31)	18件 (25.1.1~12.31)	18件 (26.1.1~12.31)
	② 住宅用火災報知器の普及率	1	未把握	79.9%	87.1%	87.1%

<平成26年度の取組内容・指標の進捗管理>

取組項目	達成目標	26年度の取組内容	26年度実績	自己評価・課題	指標	WHO申請書	中期目標(29年度)	実績					27年度 取組・目標
								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
1 地域防災の担い手の確保・育成	あらゆる災害に対して、地域で助け合う体制を強化するため、防災の担い手の確保・育成を推進します。 震災時に中心となって活動する消防団員を各種イベント・キャンペーンを利用した広報等により増員を図ります。また、減災を目指した地域活動の支援を担っていただきます。	消防団員募集広報の実施(特に女性団員の確保)	消防署と消防団による取組方法を討 家庭防災員研修会で募集活動実施	広報手段について、幅広い機会が 広報が実施されるようになった。	消防団員数 (翌年度4月1日時)		370人	311人	286人	293人	286人	287人 (直近値)	震災時に中心となって活動する消防団員を各種イベント・キャンペーンでの広報等により、増員を図ります。
	将来の担い手として、小学生に対する防災教室を開催します。	防災教室(4~11月)	全ての小学校で防災教室を実施 予定	毎年行うことで、防災教室参加経験者が着実に増加している	実施校数		全校実施 (14校)	10校	11校	12校	全校	全校	小学生を対象とした防災教室を開催し、地域防災の将来の担い手を育成します。
	中学生・高校生を対象に、救命講習を実施し、地域防災拠点における訓練への参加を促します。	救命講習の実施(2月)	全中学校で防災教室を実施	毎年行うことで、救命講習参加経験者が着実に増加している。	実施校数		全校実施 (14校)	全校	全校	全校	全校	全校実施 予定	中学生を対象とした救命講習を実施し、地域防災の将来の担い手を育成します。
	震災時に地域防災拠点に備えている防災資機材取扱を身につけた地域住民を増員します。	防災ライセンスリーダー講習の実施(10月、30人)	地域防災拠点運営委員会連絡協議会及び各運営委員会で講習の案内を実施	毎年行うことで、有資格者が着実に増加している。	ライセンスリーダー数		300人	164人	194人	239人	265人	年度末 集計	防災ライセンスリーダー講習を実施し、防災資機材取扱を身につけた地域住民を増員します。
2 ボランティア体制の整備	栄区が被災した場合に備え、地域防災拠点と他都市からのボランティアを受け入れるボランティアセンターとの連携強化を図ります。	ボランティアセンター立ち上げ訓練による機能強化(6月、2月)	訓練・体制について当該団体と調整を実施	ボランティアセンター本来の役割についての議論につながった。	訓練の実施		継続実施	実施	実施	実施	実施	実施 予定	ボランティアセンター立ち上げ訓練を実施し、他都市からのボランティアの受入体制の強化を図ります。
3 地域防災力の強化	学校や企業、福祉施設など、多様な機関と連携を図った防災訓練の実施や、拠点訓練だけでなく、個別に実施している防災訓練を把握・連携することにより、訓練参加者数を増やします。	学校、事業所と連携した地域防災拠点訓練の実施(9月~2月) 自治会町内会、福祉施設等の訓練の把握	地域防災拠点運営委員会連絡協議会を開催 各地域防災拠点で運営委員会及び訓練を実施	新たな防災計画に基づく取組が周知できた。 訓練参加者数が着実に増加している。 新規で学校と連携した訓練を実施できた。	【ステップ1】 地域防災拠点の場所を知っている区民の割合		90.0%	56.8%	未把握	73.9%	77.6%	83.6%	地域防災拠点訓練では、学校や企業、福祉施設など、様々な機関と連携した防災訓練を実施します。また、自治会町内会等で実施している防災訓練を把握・連携することにより、訓練参加者数の増加を図ります。
					【ステップ2】【今後の取組】 地域防災拠点訓練の参加者数	●	50,000人	10,000人	未把握	8,500人	23,500人	24,725人	
					【ステップ3】 地震災害による死傷者数		0人	0人	0人	0人	0		
					【今後の取組】 災害への備えをしている区民の割合	●	90.0%	83.5%	88.3%	88.5%	86.5%	89.6%	
					●	実践的な訓練の実施	児童生徒の参加など学校と連携した訓練の実施	児童生徒の参加など学校と連携した訓練の実施	児童生徒の参加など学校と連携した訓練の実施	児童生徒の参加など学校と連携した訓練の実施	児童生徒の参加など学校と連携した訓練の実施	児童生徒の参加など学校と連携した訓練の実施	

地震		震災時の地域防災拠点初期対応を円滑に行うため、防災訓練において拠点の開設・運営や情報受伝達を重点化し、訓練内容の充実を図ります。	震災時の運営を想定した訓練内容の実施(9月～2月)	地域防災拠点運営委員会連絡協議会の場で訓練内容について伝達	新たな防災計画に基づく取組が周知できた。開設訓練実施拠点数が着実に増加している。	開設訓練実施拠点数	20か所	—	—	19か所	20か所	20か所	地域防災拠点において、開設・運営や情報受伝達に重点を置いた訓練を実施し、震災時の初期対応の強化を図ります。		
	4	防災広報の充実	防災に関する正しい情報を区民に周知するため、リーフレット等の作成・配布や出前講座等を実施します。	地区別意見交換会、出前講座の実施(6、7月)	地区別意見交換会を実施	意見交換会	7回	—	—	—	7回	7回	地区別意見交換会や出前講座を実施し、区民の防災意識の向上を図ります。		
			・家具類の安全な配置や転倒・落下防止対 ・民間建築物の耐震診断や耐震改修工事支援、 ・液状化について、イベントやキャンペーン等様々な機会を活用して広報を行います。	家具転倒防止器具設置等補助制度の広報(市の実施に合わせる)	記者発表し、メディアを活用して広く周知	あらゆる機会を活用した広報を実施する必要がある。	家具転倒防止器具設置率	90%	—	—	—	37.1%	34.1%	市の実態にあわせて、家具転倒防止器具設置等補助制度の広報を行います。	
	5	防災情報の充実	携帯端末を活用し、防災に関連する緊急情報をリアルタイムに伝え、減災行動につなげます。 ・携帯電話等に配信される、「防災情報Eメール」の区民登録者数を増やします。 ・災害緊急情報等をお伝えする「栄区ツイッター」や、横浜市ホームページ上の「横浜市防災情報」の利用を促進します。	防災情報Eメールの登録促進(随時) 栄区防災情報Eメールの運用の開始(8月)	地域防災拠点運営委員会連絡協議会、水害対策連絡協議会の場で情報提供 実施	登録者数 運用の開始	65,000人	28,463人	—	—	32,252人	33,239人	各種会議や出前講座の場を活用して、防災情報Eメールの登録促進の広報を行い、登録者数の増加を図ります。 ツイッターやHPによる情報発信のさらなる充実。		
			災害時の迅速な避難や被害の低減を図るため、様々な被害を想定したマップの活用を促します。	栄区防災マップの配布(6月)	6月中に全戸配布を完了	転入者に対する配布も行っている。次年度に向けてデータを更新する必要がある。地区別の防災マップについて検討する必要がある。	配布数	—	—	—	—	—	53,000部	防災マップの内容を更新し、区窓口での配布を行い、震災時の迅速な避難や被害の低減を図ります。	
	6	災害時要援護者への避難支援取組の充実	地域における要援護者の把握と避難訓練の実施など、災害時に要援護者が安全に避難できる体制づくりを行います。	取組未実施の自治会町内会への個別支援	未着手自治会・町内会を対象に個別の出前講座を実施 取組着手のきっかけづくりとして、自治会・町内会の支援者を対象とした「要援護者支援と個人情報の取扱い」に関する研修会を開催(9月・120人) 地域の危険箇所と要援護者の把握のため、地域福祉保健計画地区別計画の活動において、DIG研修会を開催(11月、小菅ヶ谷地区)	多くの自治会・町内会が不安に感じている個人情報の取扱いについて、災害法制の専門家による研修を実施し、個人情報の取扱い方法にとどまらず、要援護者支援の取組全体への理解を深めてもらう機会となった。 自治会・町内会においては、支援者不足も大きな課題であり、区域全体で、取組の必要性に対する理解が広がるよう、啓発していく必要がある。	【ステップ1】 ①説明会開催数 【ステップ1】 ②参加者数 【ステップ2】 避難支援の取組に着手している自治会町内会の割合 【ステップ3】 地震災害による死傷者数	17回	33回	19回	9回	17回	13回	自治会・町内会への出前講座等の個別支援に加え、区域全体で、取組の必要性に対する理解が広がるよう、啓発のための講演会を開催する。 また、取組が先行する自治会・町内会の好事例を他地域に紹介し、区域全体で取組のレベルアップを進める。	
		1	水害対策訓練の実施	地域、区役所、防災関係機関と連携し、土のう積み上げ・救助・ポット展開などを行う水害対策訓練を実施し、災害に対する防災体制の確立と、風災害の防御・被害の軽減を図ります。	水害対策連絡協議会(6月)・訓練の実施(7月～9月)	水害対策連絡協議会及び水害対策訓練を実施	協議会として土砂災害対策について検討する必要がある。	協議会開催回数、訓練参加者数	400人	200人	荒天のため中止	250人	300人	300人	水害対策連絡協議会や水害訓練を実施することにより、風水害に対する防災体制の確立を図ります。また、訓練では避難所の開設・運営に重点を置き、震災時の初期対応の強化を図ります。
			集中豪雨などにより発生する浸水や土砂災害等を想定したハザードマップを作成し、公表します。	ハザードマップを活用した広報(通年)	水害対策連絡協議会の場で情報提供 窓口で希望者に配布 区連会での情報提供(9・10月)	あらゆる機会を活用した広報を実施する必要がある。	配布数	周知	浸水HMを配布	浸水HMを配布	土砂災害HMを作成	浸水・土砂災害HMを配布	500部	土砂災害ハザードマップの内容を更新し、全戸配布を行い、災害時の迅速な避難や被害の低減を図ります。	
			急激な河川の増水対策として、小学生を対象に着衣水泳教室を実施し、水難事故を防止します。	小学生に対する河川増水時の危険についての広報・教育(7月)	実施	継続的に取り組む必要がある。	広報等の実施	着衣水泳教室全小学校で実施	未把握	実施	実施	実施	実施	急激な河川の増水対策として、小学生を対象に着衣水泳教室を実施し、水難事故を防止を図ります。	
		2	地域との連携による巡回警戒対策	放火火災を防止するため、地域と警察・消防署・消防団等が連携し、巡回・警戒体制を強化します。	巡回警戒の継続実施(通年)	実施	継続的に取り組むことができています。	巡回警戒実施回数	1,000回	1,095回	1,095回	1,095回	1095回	800回	地域と警察・消防署・消防団等が連携し、放火火災を防止するため、巡回・警戒体制の強化を図ります。
	3	広報の充実	住宅火災による死者数を減少させるため、住宅用火災警報器設置の普及を図るよう、各種イベント・キャンペーンを利用し、年間を通して広報します。また、火災救急状況や防災情報等を区連会や広報よこはまを通して広報し、区民に対する啓発を強化します。	区連会での周知(毎月) 自治会町内会町内会広報(随時)	実施 実施	継続的に取り組むことができています。 継続的に取り組むことができています。	実施回数 実施回数	10回	10回	10回	10回	12回	7回	火災救急状況や防災情報等を区連会や広報よこはまを通して広報し、区民に対する啓発を強化します。 住宅火災による死者数を減少させるため、住宅用火災警報器設置の普及を図るよう、各種イベント・キャンペーンを利用し、年間を通して広報を行います。	

<中期目標>

指標	中期目標(29年度)	実績			
		23年度	24年度	25年度	26年度直近値(調査時)
① 栄区の自殺者数・自殺死亡率	H24以降の経年的な減少	自殺者数26人 自殺死亡率20.8 (22年人口動態統計)	自殺者数29人 自殺死亡率23.3 (23年人口動態統計)	自殺者数30人 自殺死亡率24.2 (24年人口動態統計)	自殺者数25人 自殺死亡率20.3 (25年人口動態統計)

<平成26年度の取組内容・指標の進捗管理>

取組項目	達成目標	26年度の取組内容	26年度実績	自己評価・課題	指標	WHO申請書	中期目標(29年度)	実績					27年度 取組・目標
								22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
1 啓発活動の展開	リーフレットや啓発グッズを作成して、区民まつりや自殺対策強化月間等において配布し、自殺予防対策に関する区民の理解を深めます。	リーフレット・啓発グッズ配布	さかえ・ハートフルサポーター基礎研修参加者への配布や、自殺対策強化月間で医療機関、薬局、区内関係機関、キャンペーン等において配布	9月の駅前キャンペーンは、20人以上のさかえ・ハートフルサポーター及び分科会委員の協力のもと、キャンペーンを実施。小学生から子連れのお母さん、仕事の合間の方、高齢の方等、多くの方の参加を得た。クイズラリーを行うことで、参加者が正しい認識を確認できるとともに、さかえ・ハートフルサポーターが研修で学んだ知識を活かす機会にもなっている。新たな取組として、朝のティッシュ配りや駅への横断幕の掲示を行い、これまでとは異なる層にも周知できた。	【ステップ1】リーフレット配布数(累計)	●	14,000人	200	5,941	8,127	9,320	10,981(直近値)	引き続き、分科会委員やさかえ・ハートフルサポーター協力のもと、参加型のキャンペーンを開催し、広く区民に自殺予防の正しい認識を広げる。より身近なメンタルヘルスの観点を取り入れて取組を展開する。
		自殺対策強化月間キャンペーン展開(9月、3月:2回開催)	本郷台駅前キャンペーン実施(9月) ①朝 相談窓口周知用ポケットティッシュ配布(500個) ②タ クイズラリー(105人)及びリーフレット配布(450部) 栄図書館パネル展開催(9月2日~30日) 本郷台駅コンコース横断幕、本郷台駅前広場懸垂幕掲示(9月中) 広報よこはま9月号掲載	【ステップ1】パネル展実施回数 【ステップ2】【今後の取組】自殺問題への区民の理解度(指標 -12~+12) 【ステップ3】自殺者数・自殺死亡率 ※再掲	継続開催 継続的な向上 24年度以降の経年的な減少	1 未把握 自殺者数17人 自殺死亡率13.6	3 未把握 自殺者数26人 自殺死亡率20.8	4 未把握 自殺者数29人 自殺死亡率23.3	3 未把握 自殺者数30人 自殺死亡率24.2	2 1.97 自殺者数25人 自殺死亡率20.3			
1 啓発活動の展開	他事業との連携による周知	20~40代の区民向け健康づくり講座での周知(9・10月:2回) 【新規】(ここからライフスタイル事業全7回講座のうち、9・10月開催の2回を自殺予防対策と関連づけて実施予定)	20歳~40歳代の区民向け講座を開催 ・「ヨガでリラックス~簡単ヨガ、ストレッチチェック~」:ストレッチを実施(43人 9月) ・「睡眠~眠りの大切さを知って快眠☆~」:啓発用リーフレット配布(238人、10月)	ストレスチェックだけでなく、自殺予防についても説明で触れることができ、これまで働きかけが薄かった20~40代女性に対する周知の1つとなった。	他事業での啓発・周知回数		継続実施	0	0	1	1	2	26年度同様、健康づくりの区民向け講座で周知するその他、他分科会との連携による周知を検討する。
		区内在住・在勤のすべての人がさかえ・ハートフルサポーターになることを目指して、基礎研修及びスキルアップ研修を実施します。	さかえ・ハートフルサポーター基礎研修の実施(6月:スポーツ推進委員対象1回【新規】、区役所職員対象2回)(130人) スポーツ推進委員対象1回 70人(6月)、 区役所職員対象2回 55人(6月2回) 一般区民対象1回 46人(10月)を実施。	これまで対象としていなかったスポーツ推進委員に新たに研修を実施。福祉分野の担い手以外にも広がるきっかけとなった。	【ステップ1】【今後の取組】さかえ・ハートフルサポーターの数(基礎研修参加者数)(累計) 【ステップ1】基礎研修会の対象グループ種別 【ステップ1】基礎研修実施回数(累計) 【ステップ2】【今後の取組】自殺対策に関する知識の正答率(基礎研修前後比較) 【ステップ2】基礎研修参加者の研修評価自殺に関する知識の向上(とても向上・やや向上の合計) 【ステップ3】自殺者数・自殺死亡率 ※再掲	●	1,200人	58	240	640	882	1,053	対象の拡大 民生・児童委員、施設職員等 民生・児童委員、保健活動推進員、施設職員等 区役所職員、介護支援専門員、生活衛生協議会会員、消防署職員、薬剤師会会員 区役所職員、民生・児童委員、保健活動推進員、精神障害者家族会、介護保険事業所・障害関連施設職員 区役所職員、スポーツ推進委員
2 担い手の育成	セーフコミュニティ月間に合わせた一般区民向け講座の実施(10月:1回)	メンタルヘルス講演会「精神科医が語るうつ病と自殺予防の話」開催 46人(10月)【再掲】	これまで基礎研修の対象としていなかった一般区民に対して、身近なうつ病をきっかけとして、自殺予防についても周知する機会になった。	回数、参加者数(累計) 参加者の評価 自殺者数・自殺死亡率 ※再掲			4回 200人 — — 再	— — 再	— — 再	— — 再	— — 再	1回 46人(新規) 新規 再	精神疾患の理解をテーマに区民向け講演会を開催(1回、50人)

			さかえ・ハートフルサポーター(基礎研修受講者)向け通信発行(9月、3月:2回)	10月発行 さかえ・ハートフルサポーターに送付した他、区ホームページに掲載	過去の研修受講者に、最新の情報を届けることで、自殺予防の意識を高め維持する機会となっている。	発行回数	年2回発行 継続	—	—	—	1 (新規)	3 (予定)	自殺対策強化月間に合わせ、年2回発行	
	医療関係者、理美容師、教育・福祉関係者等気づきと見守りが特に期待される職域の従事者や、警察官・消防士等、未遂者・自損行為に対応する機会が多い職種向けの研修を重点的に展開します。	さかえ・ハートフルサポータースキルアップ研修の実施(10月:民生委員、保健活動推進員対象1回)	民生委員・児童委員、保健活動推進員向け10月開催を予定していたが、悪天候で延期(3月実施予定)			【ステップ1】 スキルアップ研修の対象グループ種別	対象者の拡大	—	民生・児童委員、施設職員等	介護支援専門員等	区役所職員	3月実施予定(民生・児童委員、保健活動推進員)		
						【ステップ1】 スキルアップ研修実施回数(累計)	7	—	1	2	3	4 (予定)		
						【ステップ1】 スキルアップ研修参加者数(累計)	120	—	31	45	59	59		
						【ステップ2】 スキルアップ研修参加者の研修評価 ①自殺に関する技術の向上(とても向上・やや向上の合計) ②自殺予防への関心(とても積極的になった・やや積極的になったの合計)	●	①計90% ②計80%	—	①93.3% ②83.4%	①100% ②77.0%	①100% ②92.9%	今後実施予定	福祉・介護事業所職員向けに開催(1回)
						【ステップ3】 自殺者数・自殺死亡率 ※再掲	再	再	再	再	再	再		
3	研修及び啓発活動の効果測定による改善	研修や啓発活動において、区民や保健・福祉専門職等の自殺予防対策に関する知識の習得、行動変容を測定し、研修プログラムや啓発活動等の改善に反映させます。	受講対象の属性を踏まえた研修内容の見直し(6月)	基本の内容を押さえつつ、スポーツ推進員向けにスポーツ界における自殺予防の啓発事例を追加。	自殺予防を身近な話題として感じてもらえた。	【ステップ1】 基礎研修会の対象グループ種別 ※再掲	再	再	再	再	再	再		
						【ステップ2】【今後の取組】 自殺対策に関する知識の正答率(基礎研修前後比較)	●	研修後80%	未把握	66.3%→ 77.2%	73.4%→ 82.7%	69.9%→ 83.3%	66.1%→ 80.9%	基本的な研修内容を踏まえつつ、対象に合わせて理解しやすい内容に変更する。また、複数人が講師として実施できるよう、研修マニュアルを作成する。
						【ステップ3】 自殺者数・自殺死亡率 ※再掲	再	再	再	再	再	再		
4	相談窓口の周知	悩みを抱えている人やその周囲の人向けに、身近な地域の相談窓口や電話相談について、積極的な広報活動を行います。	実態把握を踏まえた周知(9・3月)	相談窓口一覧の他、いのちとこころのホットライン周知用カードを作成し、医療機関、薬局、ケアプラザ、区役所窓口等で配架	カード型にしたことで、手にとりやすく、様々な場所で配架できる。必要な人に届くよう、配架先の検討が必要。	相談窓口一覧リーフレットの配布(累計)	7,500部	—	1,900	3,880	7,461	10,016	相談窓口一覧と相談窓口を記載したしおり、新たに作成したホットライン周知用カードをそれぞれ形式にあった配布場所・方法で配布し、相談窓口を周知する。	
5	メンタルヘルス対策従事者によるメンタルヘルス支援ネットワークの実施	行政、企業、学校等におけるメンタルヘルス対策の関係者や専門職によるネットワークを構築し、事例検討や有用情報の共有、学習会等を実施します。	メンタルヘルス支援ネットワークの継続実施(通年:3回)	メンタルヘルス支援ネットワーク開催(7月、11月)	回を重ね、参加者の幅が広がってきている。参加者の職種、分野、経験が多岐に渡るため、参加者に合わせ、内容を工夫する必要がある。徐々にネットワーク化してきてはいるが、毎回、初参加の方も多く、有効な支援に結び付けるためには、定期的に継続していく必要がある。	【ステップ1】【今後の取組】 メンタルヘルス支援ネットワーク開催回数	定期的な開催	—	—	3 (新規)	3	3 (予定)		
						【ステップ2】 参加者の評価 ①メンタルヘルスの知識の向上(大変そう思う、ややそう思うの合計) ②メンタルヘルス不調者への対応ストレスの軽減(大変そう思う、ややそう思うの合計)	●	①90% ②75%	—	①93.8% ②61.7%	①92.2% ②86.0%	未把握	継続的に開催し、参加者一人一人の知識・技術を向上させるほか、各機関の役割を認識し有効な支援に結び付けるメンタルヘルス支援ネットワークの開催の他、精神保健福祉相談従事者向け研修を行い、ハイリスク者への対応力向上を図る。	
						【ステップ3】 自殺者数・自殺死亡率 ※再掲	再	再	再	再	再	再		
6	ハイリスク者対策の実施	医療機関や相談窓口において、自殺に傾いている人や未遂者等ハイリスク者に対して早期発見・早期対応を適切に行うとともに、関係機関相互に連携してハイリスク者のケアや支援に取り組む環境整備を行います。	メンタルヘルス支援ネットワークの継続実施(通年:3回)	同上	同上	実施回数、参加者数(累計)	定期的な開催	—	—	3回 92人 (新規)	6回 153人	8回 222人	同上	
			医療機関救急科スタッフへの情報提供(通年)	分科会やメンタルヘルス支援ネットワークを通して、医療機関スタッフと情報共有 医療機関救急科スタッフへの相談窓口周知(相談窓口一覧配布9月)	メンタルヘルス支援ネットワークへは、地域医療支援センター職員が参加。救急科のスタッフと直接連携する機会がないため、病院内での共有してもらう必要がある。	医療機関向け研修又は医療機関への情報提供回数	継続実施	—	—	8	7	5	分科会やメンタルヘルス支援ネットワーク、自殺対策強化月間などの機会に情報共有していく。	
		ハイリスク者の実態を明らかにする	警察、消防データの分析(通年)	消防局の救急搬送データ(過去10年分)及び警察データ(H25年分)を取得し、集計	必要な項目の精査ができ、取得できている。今後の活用が課題。	データの取得及び集計	継続実施	実施	実施	実施	実施	実施	最新のデータを取得し、集計の上、変化等を把握する。	
		相談窓口の充実・自死遺族支援	栄区いのちとこころのホットライン実施(月2回、通年)	栄区いのちとこころのホットライン実施(月2回)	周知用カードを作成し、医療機関、薬局、ケアプラザ、区役所窓口等で配架。カード型にしたことで、手にとりやすく、様々な場所で配架できる。必要な人に届くよう、配架先の検討が必要。	実施回数(各年度) 相談件数(累計)	年24回 20件	—	—	—	17回 4件 (新規)	20回 6件	26年度作成した周知用カードを活用し、引き続き周知する。	

① こども安全対策分科会

1 これまでの取組 (WHO協働センターへの申請書)

課題

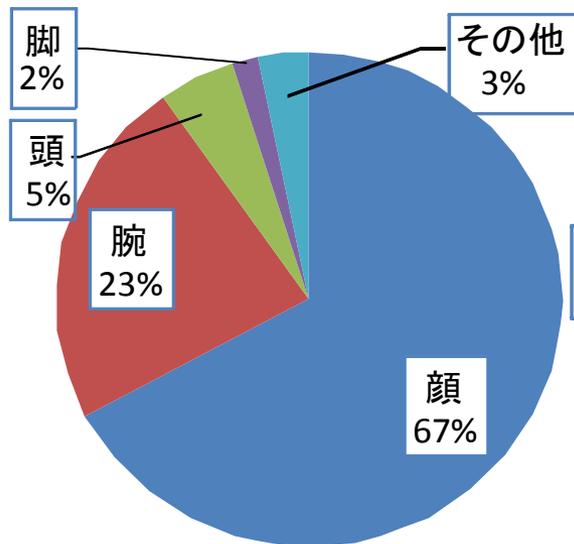
- ・ 顔から転ぶ幼児が多い
- ・ こども自身が、危険を察知した予防行動を取れていない
- ・ こどもには、おとなの見守りや安全な環境が必要

取組

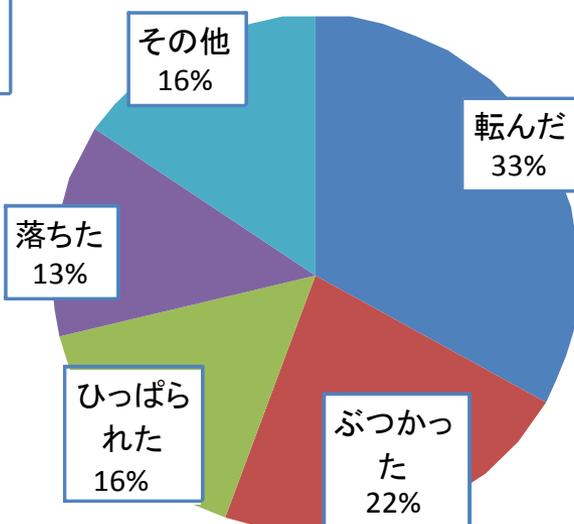
- ・ 訪問運動指導
- ・ 危険予知トレーニング
- ・ 見守り、110番の家、校庭の芝生化

● 幼児期の事故・けが

【けがの部位(n=61)】

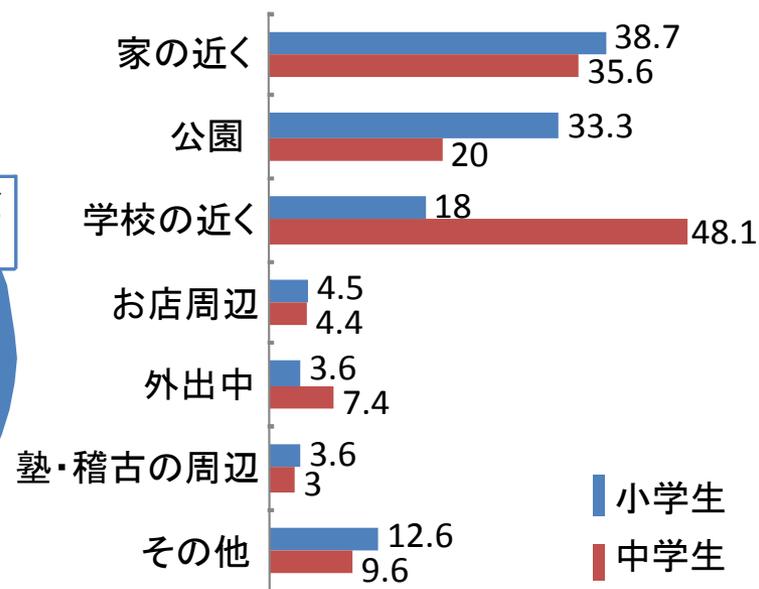


【けがの原因(n=45)】



出典：事故報告書 市立保育園4園 (2007~2009年)

● 怖い人に出会った場所



出典：S C傷害サーベイランスに関する調査研究報告書

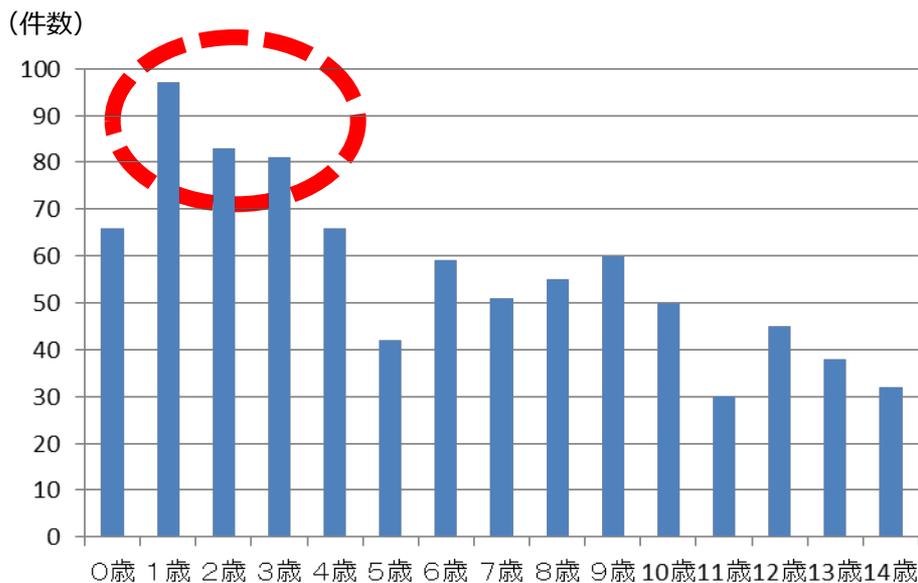
2 再認証に向けた重点取組

こどもの事故では1～3歳が一番多く、中でも「転倒・転落」が多いことから、訪問運動指導などを進めてきたが、1～3歳の事故では**養育者の知識があれば防げる不慮の事故も多い**ことから、**養育者への啓発も必要**

取組 こどものケガ、ヒヤリハットの情報発信

件数が多い3歳以下のこどもの事故の危険性を理解し、予防してもらうため、身近に起こり得る事例をリーフレットや地域育児教室でのプログラムなどで、積極的に養育者へ情報発信

- 年齢別救急搬送件数は1～3歳が多い



出典：救急搬送データ（2006年～2010年）

- 傷害の経験（ヒヤリハット含む）の有無

受傷原因	4か月児 母親(N=133)	1歳6か月児 母親(n=129)
転倒	11.3%	53.5%
転落	12.0%	45.0%
誤飲・窒息	6.0%	24.8%
熱傷	2.3%	11.6%
溺水	3.8%	12.4%

出典：SC傷害サーベイランスに関する調査研究報告書

② スポーツ・余暇安全対策分科会

1 これまでの取組 (WHO協働センターへの申請書)

課題

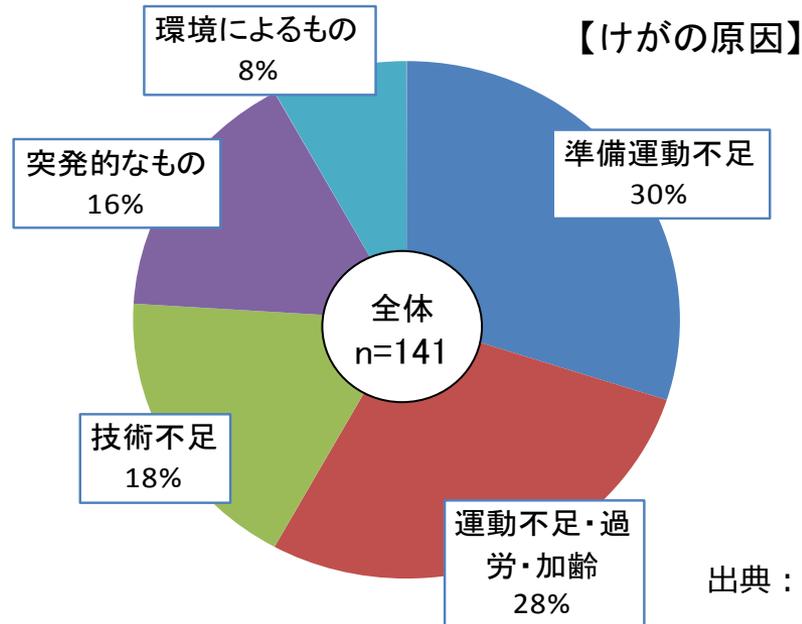
スポーツ時のけがの原因

- ・ 1位：準備運動不足
- ・ 2位：日頃の運動不足
(アンケート調査結果)

取組

- ・ 予防講習会、イベント時訪問運動指導
- ・ スポーツをする機会の創出
(イベント等を通じた実践者の増)

- けがの原因は準備運動不足が30%
運動不足・過労・加齢が28%



出典：分科会によるアンケート結果（2010年度）

2 再認証に向けた重点取組

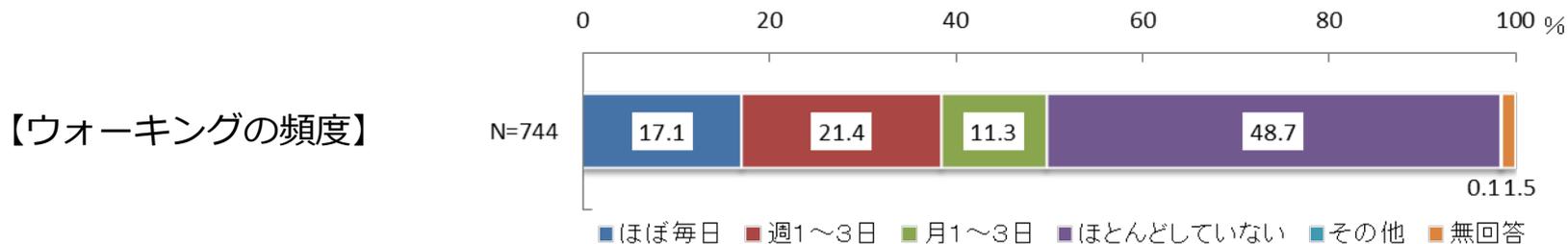
運動不足を解消するため、**手軽にできるウォーキング**を推進することにより、日常に運動を取り入れたライフスタイルを定着させ、基礎体力づくりやけが予防、健康づくりにつなげる

取組 **ウォーキングの推進**

ウォーキングによる効果や魅力的なルートを積極的に発信するとともに、希望者に万歩計を配付し、参加者数や実施した歩数を計測しながら、ウォーキングを推進します。

万歩計配布数：2,856個（12月）

● 日常にウォーキングを取り入れている割合は低い



出典：栄区民アンケート(2014年度)

● ウォーキングの効果 【中之条研究(東京都健康長寿医療センター研究所 青柳幸利氏)による】

1日平均2,000歩

寝たきりの予防

1日平均5,000歩

要介護、認知症、心疾患、
脳卒中の予防

1日平均8,000歩

動脈硬化、骨そしょう症、
ロコモティブシンドローム、
高血圧症、糖尿病の予防

③ 交通安全対策分科会

1 これまでの取組 (WHO協働センターへの申請書)

課題

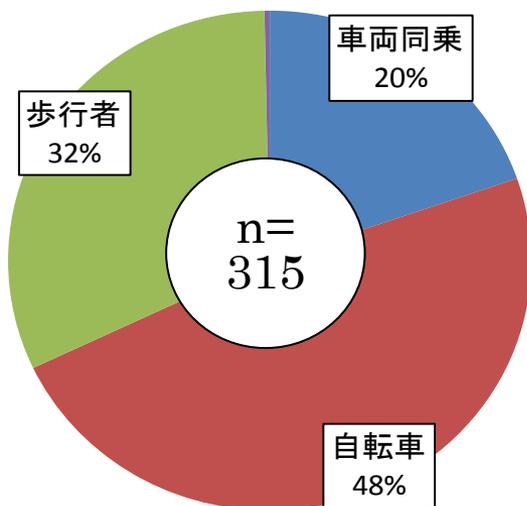
- ・交通事故は生活道路を含む区内全域で起きている
- ・こどもの自転車事故が多い
- ・登下校中のこどもの交通事故が多い

取組

- ・交通安全マップの作成・活用
- ・啓発キャンペーン
- ・はまっこ交通あんぜん教室
- ・自転車ヘルメット着用啓発
- ・スクールゾーン対策

- 自転車の事故件数が多い

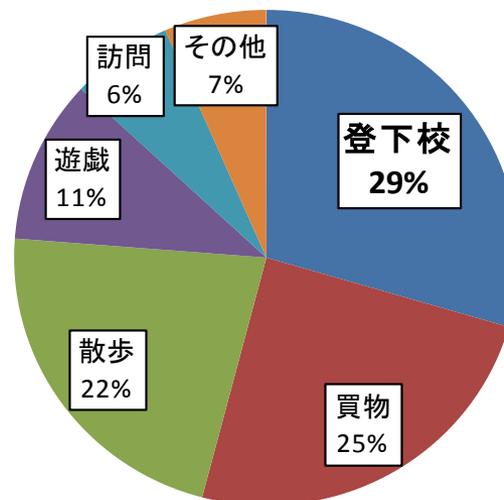
【当事者種別】



出典：栄警察署 (2005～2009年)

- 登下校時、事故にあう割合が最も多い

【通行目的】



出典：栄警察署 (2005～2009年)

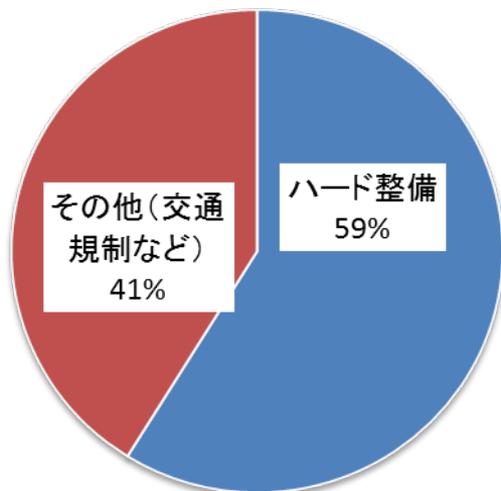
2 再認証に向けた重点取組

スクールゾーン対策協議会などから把握した危険個所や事故多発地点について、対策を行ってきたが、それによる事故減少など、対策の効果検証の強化が必要

取組 モデル地点を設定して効果検証を強化する

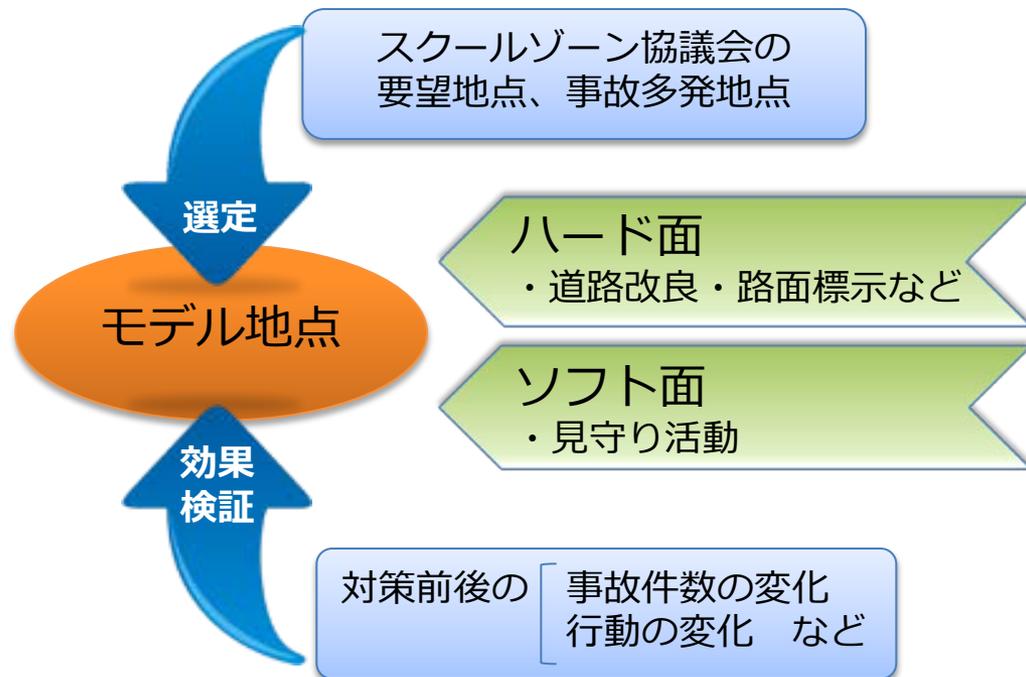
地域要望の危険個所や事故多発地点について、モデル地点を選定し、対策による事故減少や行動変化などの効果を検証していきます。

- スクールゾーン協議会からの要望
【スクールゾーン協議会からの要望】



出典: 栄区地域振興課(2014年度)

- モデル地点で改修前・後を検証



④ 暴力・虐待予防対策分科会

1 これまでの取組 (WHO協働センターへの申請書)

課題

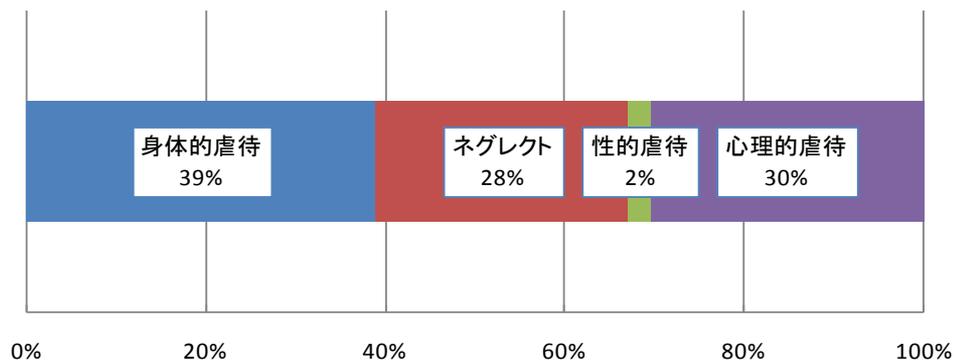
- ・虐待にパターンはなく、支援が難しい
- ・児童虐待の知識、理解が広まってない
- ・親への支援が必要

取組

- ・育児支援、家庭訪問、カウンセリングなど
- ・子育て応援講座
- ・こんにちは赤ちゃん訪問

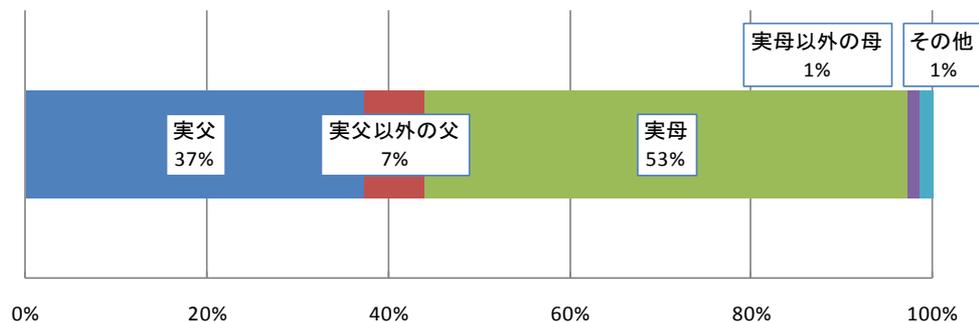
- 身体的 4 割、心理的 3 割、ネグレクト 3 割

【新規把握件数の詳細 (横浜市)】



- 虐待者は実母が 5 割超だが、実父が増加

【虐待者別件数 (横浜市)】



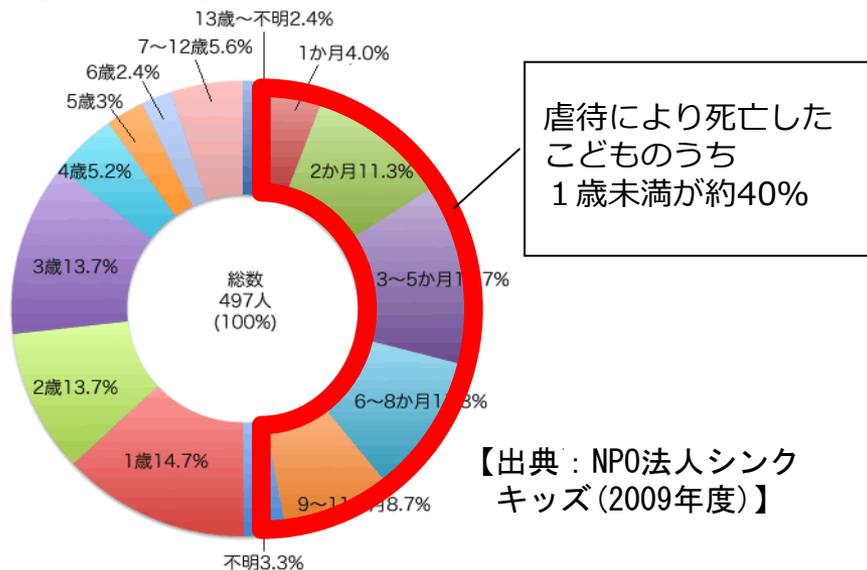
2 再認証に向けた重点取組

子育ての孤立化を防ぐ「こんにちは赤ちゃん訪問」などの支援に加え、**できるだけ早期にハイリスク者の育児不安を解消することが有効**であるため、**産後うつ対策を強化**し、うつの長期化・重症化、うつに起因するネグレクトなどの不適切養育を予防する。

取組 養育者のメンタルヘルスケアによる産後うつ予防を中心とした育児支援

新生児訪問時にEPDSにより産後うつのハイリスクと判断された養育者に、専門職による継続支援、家庭訪問、産後ヘルパーや一時預かりの利用などを実施。また、父子手帳を配付し、父親へ育児のポイントを伝えることで育児負担の軽減や実父による虐待防止を図り、地域のサポート(こんにちは赤ちゃん訪問)も継続。

● 死に至らしめられたこどもの年齢構成



● EPDSの実施フロー

調査方法：
①EPDS
②育児支援チェックリスト
③赤ちゃんへの気持ち質問票

3つの質問票を使い、リスクを判断します。

EPDS協力者(3,015人)

EPDS高得点者(30点満点中9点以上) 10.7% 324人

産後うつハイリスク群への区での支援
※ハイリスク群～EPDS高得点者、他の質問票等から支援が必要と判断された方

○地域育児教室での相談 ○授乳相談 ○産褥期フォローアップ教室
○養育者メンタルヘルス事業 ○保健師等による家庭訪問 …等

⑤ 高齢者安全対策分科会

1 これまでの取組 (WHO協働センターへの申請書)

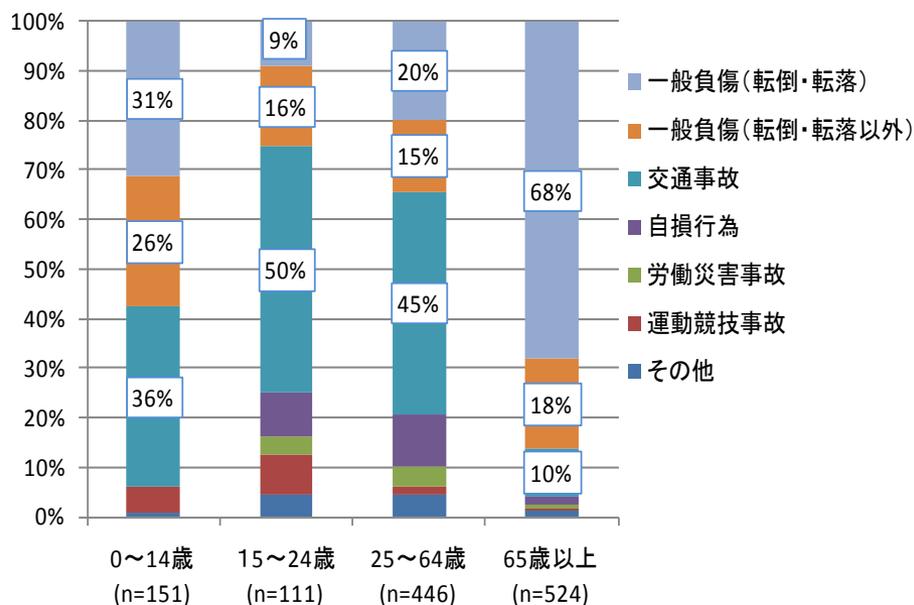
課題

- ・ 救急搬送件数は高齢者が最も高く、高齢者の事故種別では、転倒・転落が最も多い
- ・ 高齢者の虐待新規把握件数が増加

取組

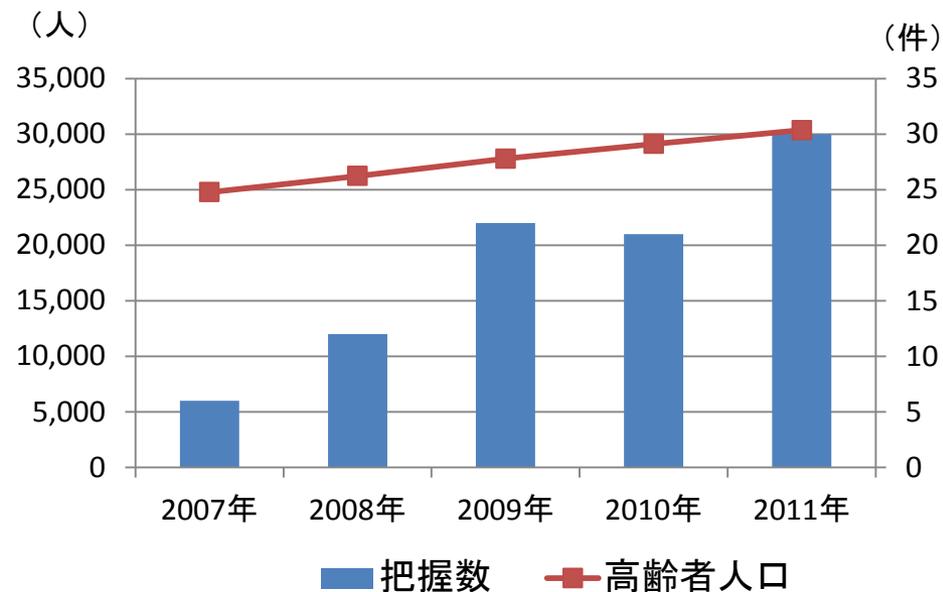
- ・ 元気づくりステーション
- ・ 区民による見守り活動
- ・ 認知症サポーター

● 年代別事故種別



出典: 救急搬送データ(2010年)

● 高齢者虐待新規把握件数と高齢者人口



出典: 栄区高齢支援課

2 再認証に向けた重点取組

高齢者の事故では「転倒・転落」が多いことから、元気づくりステーションなど転倒防止の取組を進めてきたが、**重傷度で見ると、「浴槽内での溺死・溺水」は死亡・重篤に占める割合が高いため、その主な原因となるヒートショック対策**にも取り組んでいく必要がある



取組 浴槽内での溺死・溺水の原因となるヒートショック対策

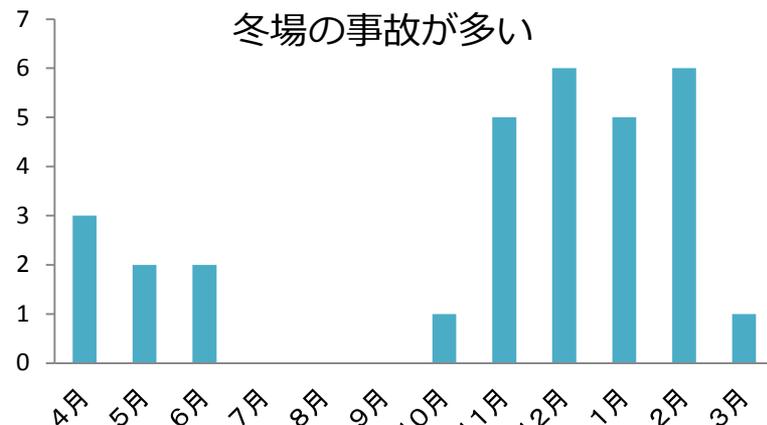
入浴事故の危険性を理解してもらうため、啓発リーフレットの配布や講演会の開催とともに、地域の各種団体と連携して、地域に啓発活動を展開。

● 栄区の65歳以上の不慮の事故 死因別

死因	2009	2010	2011	2012	2013	計
交通事故	1	3	0	2	3	9
転倒・転落	4	7	3	3	2	19
不慮の溺死及び溺水	9	13	8	16	12	58
不慮の窒息	4	4	7	5	4	24
煙、火及び火炎への曝露	1	0	0	0	2	3
有害物質による不慮の中毒及び有害物質への曝露	0	0	0	0	0	0
その他の不慮の事故	3	2	4	0	1	10

出典：人口動態統計(2009～2013年)

● 月別搬送件数 (浴槽内での溺水 死亡及び重篤)



出典：救急搬送データ(2009～2013年)

⑥ 災害安全対策分科会

1 これまでの取組 (WHO協働センターへの申請書)

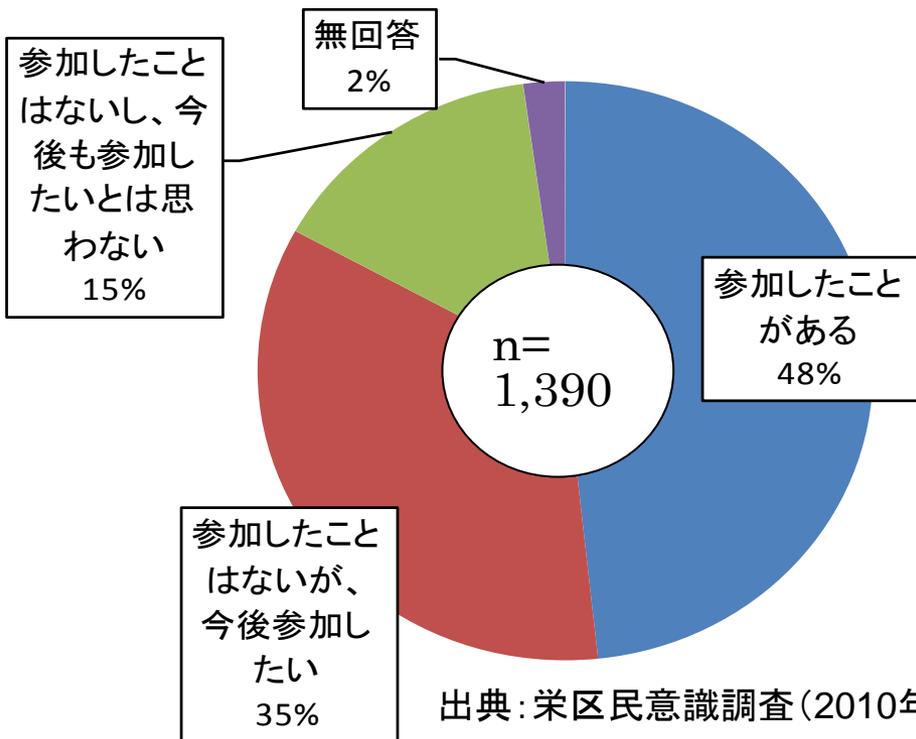
課題

- ・ 地域防災拠点での訓練は安否確認や消火訓練が中心で、一部でしか実践的訓練が行われていない
- ・ 災害時要援護者支援の取組を開始した自治会町内会は一部しかない

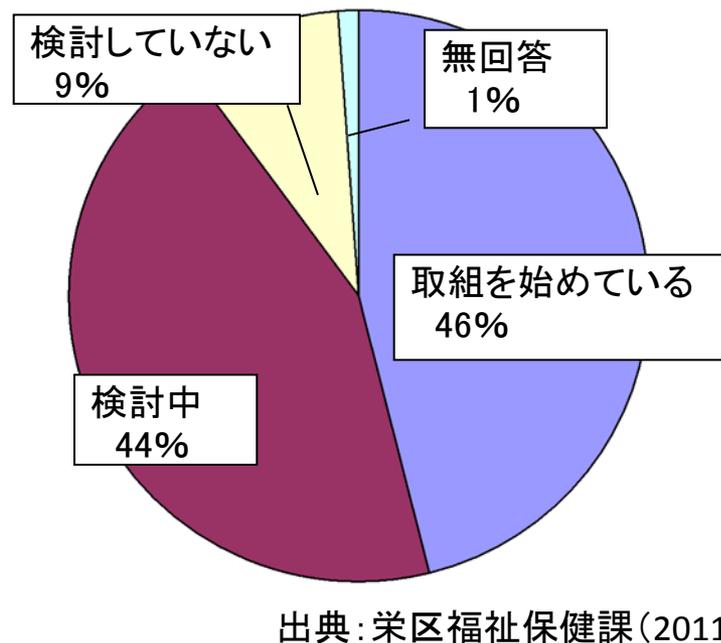
取組

- ・ 地域住民、学校等が一体となった実践的な拠点開設・運営訓練
- ・ 災害時要援護者支援の取組の拡大

● 地域の防災訓練に参加したことはありますか？



● 要援護者支援に着手している自治会町内会は5割弱



2 再認証に向けた重点取組

①地域防災拠点訓練の参加者や認知度は着実に増加してきたが、区民から防災拠点まで遠い等の要望もあり、短期の避難滞在を想定した**身近な避難所づくり**に取り組む必要がある。

②近年発生回数が増えている、**水害や土砂災害の対策強化**が必要

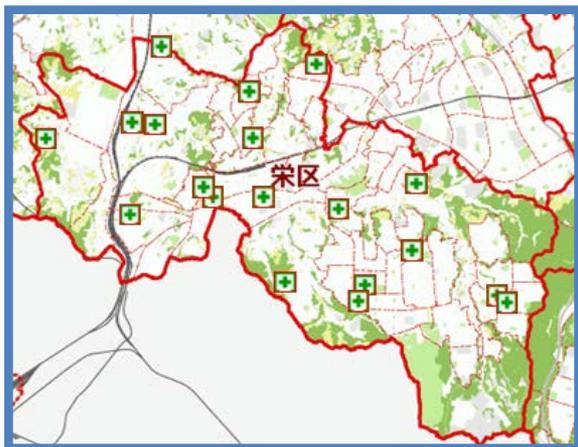
取組 ①栄区独自の「地域避難所」設置 ②水害・土砂災害への対策強化

①短期の避難滞在を想定し、自治会町内会館等を活用した「地域避難所」の設置を推進。場所の選定や備蓄も含め、地域で自主的に運営ができる仕組みをつくる。

②土砂災害警戒区域の周知や水害時における早期避難判断・情報収集など、事前の備えを強化する必要がある。

● 地域防災拠点

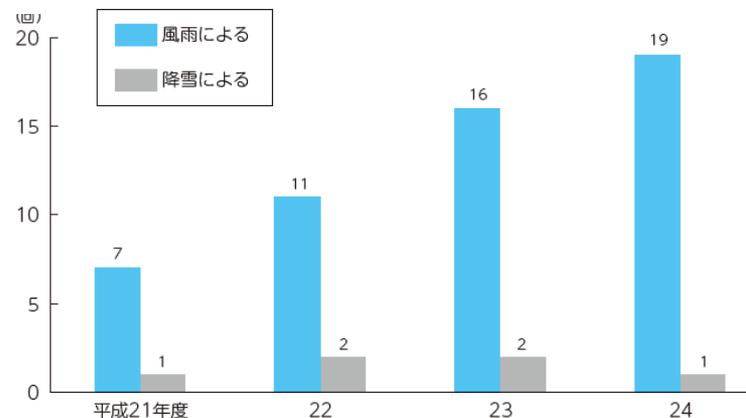
震災時の避難場所として20か所の小中学校等を指定



- ・地域防災拠点まで遠い
- ・山坂があるetc

身近な「地域避難所」を
64か所設置

● 災害対策警戒本部等の設置回数



⑦ 自殺予防対策分科会

1 これまでの取組 (WHO協働センターへの申請書)

課題

- ・ 1次予防：正しい知識を広める
- ・ ゲートキーパーの育成
- ・ ハイリスク者対応のスキル向上、ネットワーク化

取組

- ・ リーフレット作成、啓発イベント
- ・ ハートフルサポーター養成講座
- ・ ハイリスク者対応のスキルアップ研修
- ・ ハイリスク者対応のネットワーク会議

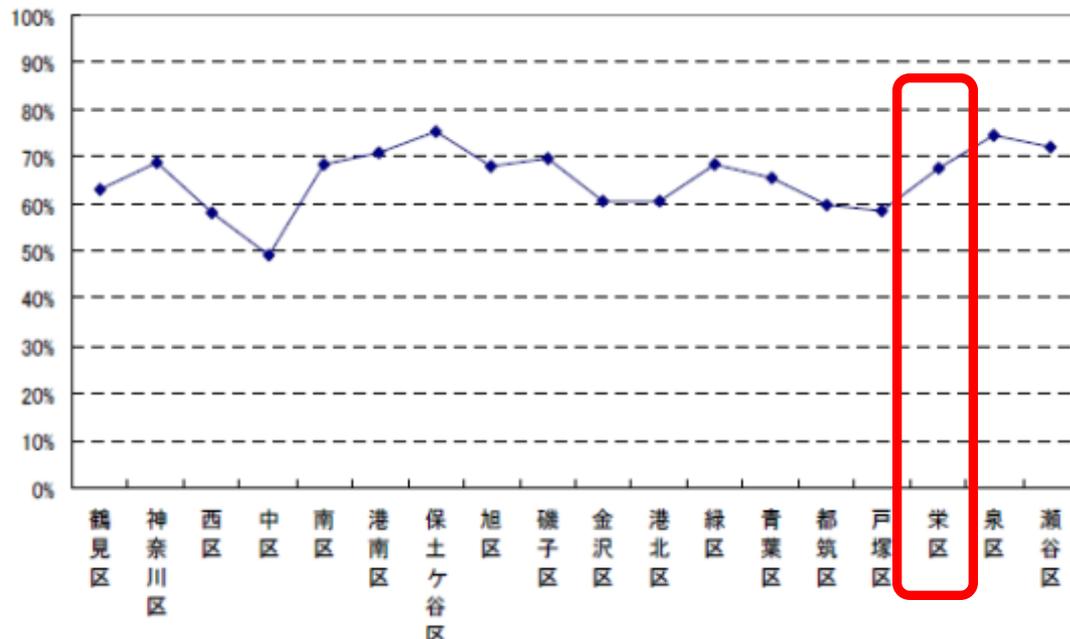
● 栄区の年代別死因順位

自殺は10代～30代の死因第1位
40代～60代でも5位以内

	1位	2位	3位	4位	5位
0～9歳	不慮の事故・悪性新生物		心疾患・脳血管疾患・肺炎		
10～19歳	自殺(6人)	不慮の事故	悪性新生物		
20～29歳	自殺(17人)	不慮の事故	悪性新生物	心疾患・糖尿病	
30～39歳	自殺(31人)	悪性新生物	不慮の事故	脳血管疾患	心疾患
40～49歳	悪性新生物	自殺(33人)	心疾患	脳血管疾患	不慮の事故
50～59歳	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患	自殺(25人)	肝疾患
60～69歳	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患	自殺(33人)	肺炎

出典：人口動態統計(2007～2013年)

● 18区別 自殺の発生場所 (自宅の割合：自宅/自宅以外)



出典：警察統計(2009～2011年)

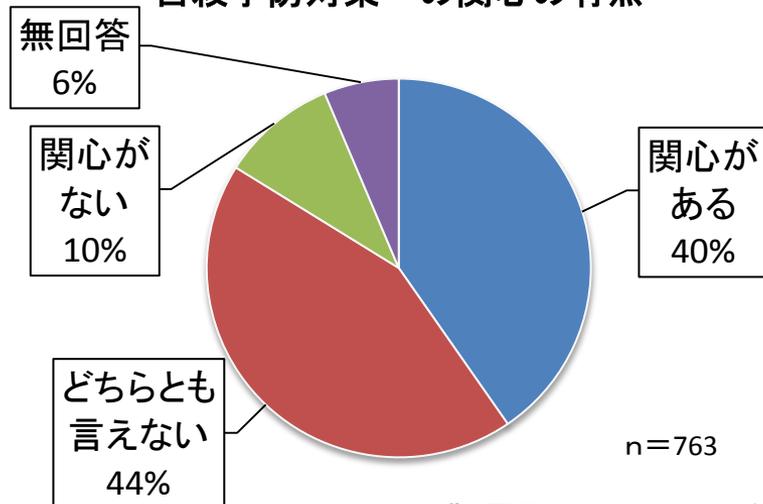
2 再認証に向けた重点取組

地域団体や医療・福祉関係者を中心にハートフルサポーターの育成が広がったが、**一般区民の自殺への関心はまだ低い**ため、より**身近な「メンタルヘルス」の観点**を取り入れて取組を展開していく。また、専門職でも**ハイリスク者の対応**に不安を抱えているため、対応力の強化を図る。

取組 **メンタルヘルスの観点を取り入れた啓発、専門職対応力向上**

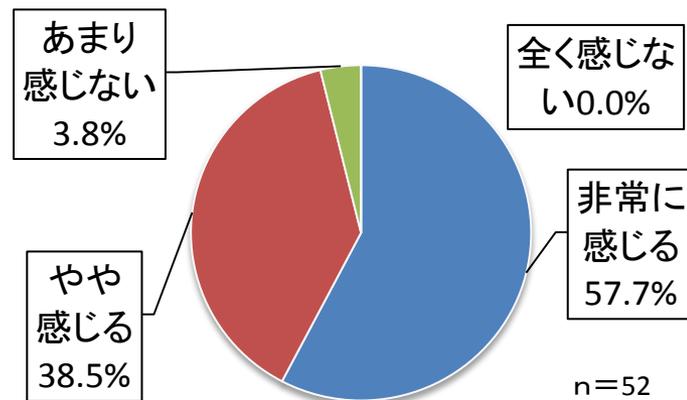
自殺予防の関心を高めるため、区民が関心を持ちやすいメンタルヘルスをテーマとした講演会を開催。また、専門職を対象としたハイリスク者への対応技術向上のための研修を実施する。

自殺予防対策への関心の有無



出典：区民アンケート(2013年度)

メンタルヘルス不調者への対応技術が十分でないと感じる支援者の割合



出典：栄区メンタルヘルス支援ネットワーク参加者アンケート(2013年度)

再認証に向けた重点取組に関する取組指標

① こども安全対策分科会

ステップ1	ステップ2	ステップ3
養育者がこどもの不慮の事故についての知識がある（リーフレット配布数）	養育者がこどもの事故への備えができている（アンケート）	こどもの不慮の事故の減少（1～3歳児の救急搬送件数）
実施者の記録	実施者の記録	救急搬送記録

② スポーツ・余暇安全対策分科会

ステップ1	ステップ2	ステップ3
ウォーキングのメリットについて知っている（チラシ配布数等）	ウォーキングを実践している（ウォーキングの頻度、万歩計の配布数）	転倒・骨折の事故の減少（救急搬送件数）、ウォーキングの効果（アンケート）
実施者の記録	アンケート、実施者の記録	救急搬送記録、アンケート

③ 交通安全対策分科会

ステップ1	ステップ2	ステップ3
親や地域住民が区内の危険箇所を把握している（スクールゾーン対策協議会開催数、参加者数）	危険箇所の改善、道路環境の整備が行われている（改善箇所数）	交通事故の減少（警察統計）、安心して区民が道路を使える（道路が安全になったと感じる人の割合）
実施者の記録	実施者の記録	警察統計、アンケート

④ 暴力・虐待予防対策分科会

ステップ1	ステップ2	ステップ3
出産後の早い段階から産後うつリスクの把握ができている（EPDSの実施率）	ハイリスク群への支援ができている（授乳相談件数、養育者メンタルヘルス相談）	育児支援が継続して実施されている（児童虐待新規把握数）
実施者の記録	実施者の記録	実施者の記録

⑤ 高齢者安全対策分科会

ステップ1	ステップ2	ステップ3
入浴事故の危険性を 知っている（啓発リー フレット配布数、講演 会参加者数）	入浴事故の対策を取り 入れている（お風呂の 安全な入り方を実施し ている人の割合）	浴槽内での溺死・溺水 の減少（救急搬送件 数）
実施者の記録	アンケート	救急搬送記録

⑥ 災害安全対策分科会

ステップ1	ステップ2	ステップ3
①身近な避難所につい て区民が知っている （区民アンケート、地 元説明会数、チラシの 配付） ②水害の危険性を区民 が知っている（土砂災 害警戒区域居住者等へ のチラシ配布数）	①区民が身近な避難所 を運営している（地域 避難所数） ②水害について備えが ある（水害対策訓練参 加者数）	①地震災害による死傷 者数の抑止（地震災害 による死傷者数） ②土砂災害による死傷 者数の抑止（土砂災害 による死傷者数）
実施者の記録	実施者の記録	人口動態

⑦ 自殺予防対策分科会

ステップ1	ステップ2	ステップ3
メンタルヘルスを通じて自殺問題について身近に考える機会がある (講座開催数、参加者数)	メンタルヘルスの観点から自殺問題への理解が深まっている(参加者アンケート)	自殺者数、自殺死亡率の経年的減少(人口動態)
実施者の記録	アンケート	人口動態